

第 2 期滋賀県教育振興基本計画（素案）

目次

はじめに

- 1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 性格
 - (2) 計画期間
 - (3) 本計画における「教育」の範囲

第1章 滋賀の教育をめぐる現状と課題

- 1 社会情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 子どもをめぐる状況の変化・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 教育の現状を踏まえた課題・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 4 滋賀らしい教育の一層の推進・・・・・・・・・・・・・・ 12

第2章 第1期計画の成果と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

第3章 滋賀の教育が目指す姿

- 1 目指す将来の姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 2 目指す教育の姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 3 目指す人間像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 4 第2期計画における教育の基本目標・・・・・・・・・・ 36

第4章 今後5年間に実施する施策と重点取組

- 柱1 子どものたくましく生きる力を育む・・・・・・・・ 39
- 柱2 子どもの育ちを支え共に育つ環境をつくる・・・・ 51
- 柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する・・・ 61
- 重点課題への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
- ライフステージごとの重点取組・・・・・・・・・・・・・・ 73

第5章 計画の推進のための方策

- 1 教育に関わる各主体の役割分担と連携・・・・・・・・ 81
- 2 各部局の横断的な取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
- 3 点検評価・進行管理・計画の見直し・・・・・・・・・・・・ 81

はじめに

1 計画策定の趣旨

「個人の尊厳」や「人格の完成」さらには「公共の精神」「自立心や道徳心」「豊かな人間性と創造性」「伝統の継承」といった教育の理念を規定する教育基本法に基づき、本県では、平成 21 年 7 月、「滋賀県教育振興基本計画」（計画期間：平成 21 年度から 25 年度）（以下「第 1 期計画」という。）を策定し、「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり～みんなで支えあい自らを高める教育の推進～」を基本目標として、市町をはじめ関係機関等と連携しながら、教育施策の総合的な推進を図ってきました。

しかし、この間、少子高齢社会、人口減少社会の到来さらにはグローバル化や高度情報化の進展などの社会や経済の変化は著しく、教育やそれを取りまく状況に様々な影響を及ぼすとともに、新たな課題が顕在化しています。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災をはじめ、いじめや体罰の問題、通学路における安全などが社会問題となり、何よりも子どもの視点に立ち、安全で安心して学校生活を送ることができる環境づくりが、強く求められています。

一方、子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を培い、明日の滋賀を担う自立したたくましい人を育てることは、変わる事のない教育の大きな使命です。豊かな自然や文化に恵まれた本県の特色を活かした滋賀らしい教育の推進により、子どもたちの「生きる力」の一層の育成を図っていく必要があります。

こうした状況を踏まえるとともに、平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された教育振興基本計画を参酌しつつ、現下の教育課題に対応し、滋賀の教育の一層の推進を図っていくため、「第 2 期滋賀県教育振興基本計画」（以下「第 2 期計画」という。）を策定します。

2 計画の基本的事項

(1) 性格

「第2期計画」は、次のような性格を有しています。

- (i) 教育基本法第17条第2項に規定される地方公共団体の定める「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」
- (ii) 滋賀県における教育分野に関する施策を総合的かつ体系的に構築する中期的な計画
- (iii) 滋賀県基本構想の推進に関する規程第2条第1項に基づいて策定した「滋賀県基本構想」を上位計画とし、滋賀県が策定する他の構想・計画・指針等と整合した計画

(2) 計画期間

平成26年度（2014年度）から30年度（2018年度）までの5年間とします。

(3) 本計画における「教育」の範囲

本計画において取り扱う「教育」は、教育を受ける場所にかかわらず、家庭教育、学校教育および社会教育を含み¹、その時期にかかわることなく、各個人の主体的な学びである生涯学習を含むこととします。

また、知事部局、教育委員会、警察本部が所管する分野・施策を含み、滋賀県における教育分野に関する施策を総合的かつ体系的に構築することとします。

¹ 国立・私立の学校および県立大学で行われる教育内容等（各校の独立を尊重すべき部分）については、本計画では取り扱わないこととします。国立大学（附属校を含む）は平成16年（2004年）4月に、滋賀県立大学は平成18年（2006年）4月に法人化され、それぞれ国立大学法人、公立大学法人（地方独立行政法人）となりました。法律に基づいて作成される中期計画により運営されています。

第1章 滋賀の教育をめぐる現状と課題

教育基本法は、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進するとしています。

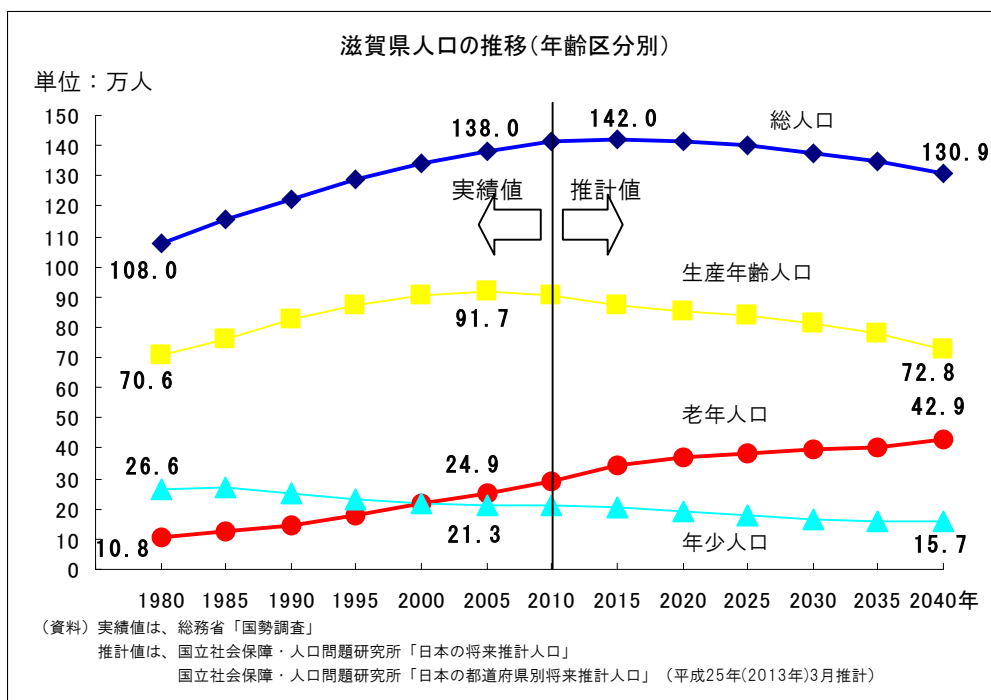
また、教育の目的として「人格の完成」と「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」に向け、「知・徳・体の調和がとれ、生涯にわたって自己実現を目指す自立した個人」「国家・社会の形成に主体的に参画する国民」「我が国の伝統と文化を基盤として国際社会に生きる日本人」の育成を目指すことを明確にしています。

教育施策の方向性を示すにあたり、その拠り所となる教育の理念を踏まえつつ、教育をめぐる状況や第1期計画の成果と課題を総括し、この理念の達成に必要な教育のあり方を検討して、本計画を策定することとします。

1 社会情勢の変化

(1) 人口減少社会、少子高齢社会の進行

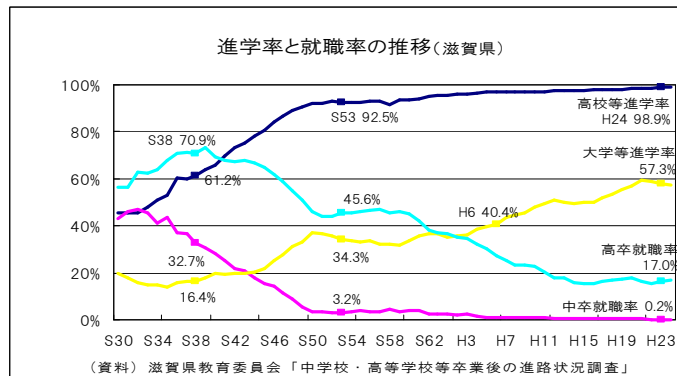
- 日本の人口は、平成17年（2005年）から減少に転じており、人口減少社会が到来するとともに、少子高齢化が進行しています。
- 本県においても、平成27年前後（2015年）に人口がピークに達した後、減少に転じることが見込まれています。年少人口の割合についても、全国的に見ると高いものの、減少傾向にあり、今後一層の少子化・高齢化が進展することが見込まれます。



○ 平成 24 年（2012 年）は高齢者 1 人を現役世代 2.4 人で支える「騎馬戦」型の社会と言われていますが、今後 2030 年頃には、1 人を 1.7 人で支えることとなり、「肩車」型社会に近づくとみられます。少子高齢・人口減少社会の到来により、今後、経済規模の縮小や社会活力の低下等が進んでいくことが懸念されます。こうしたことから、男女共同参画社会の実現や、生涯現役が求められる時代が来ることが想定されます。

○ また、少子化・核家族化の進展や、家族自体が地域から孤立することで地域とのつながりが薄れ、子どもが家族以外の大人や異年齢の子どもと関わる機会が減少しています。

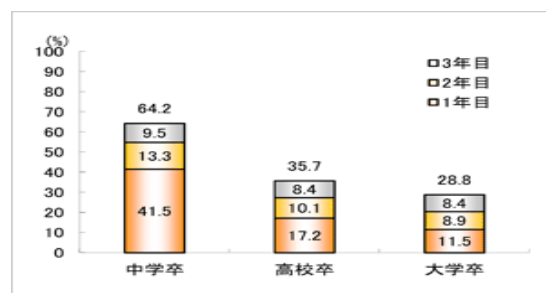
○ 県内においてはここ 5 年間で、高等学校等への進学率、大学・短期大学等への進学率ともにほぼ横ばいの状況（平成 24 年 高校等：98.9%、大学等：57.3%）であり、多くの人が高等学校や大学等に進学する時代になりました。



○ そうした中、高等学校や大学等は、主体的な目的意識の有無、能力や適性、意欲や関心の程度が様々な生徒・学生を受け入れるようになってい

○ 日本の子どもは他国に比べ、将来就きたい仕事や自分の将来のために学習しようとする意識が低かったり、目的意識がはっきりしないまま高等学校へ進学したりする生徒が多くいることが明らかになっており、子どもが学校での生活や学び、進路選択に、はっきりとした目的意識を持って取り組んでいないという様子が浮かび上がっています。

○ また、厳しい経済状況の中、雇用形態も終身雇用を前提としたものから、非正規雇用など多様化が進んでいます。若年層の完全失業率や非正規雇用率の高さ、無業者や早期離職者の存在などに見られるように「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないという現実があります。



▲新規学卒者の離職状況（平成 21 年 3 月 卒業者）
資料出所「厚生労働省職業安定業務統計」

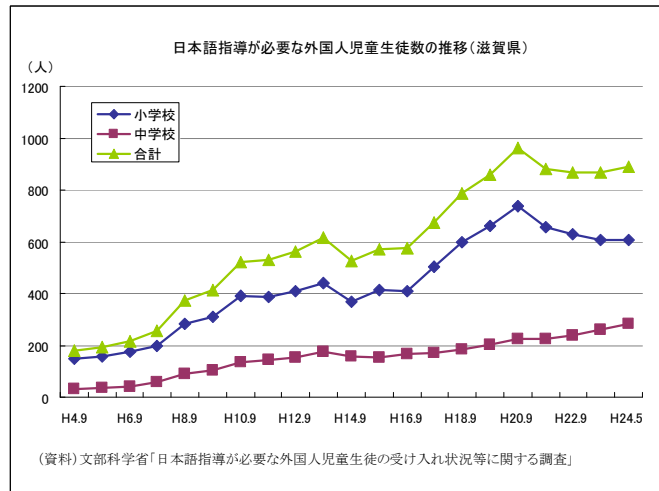
(2) 国際化や情報化の進展に伴うグローバル社会の到来

○ 世界全体において、グローバル化が加速する社会経済にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性等を身に付けた、国際的に活躍できるグローバル人材の育成が重要となっています。また、イ

ノベーションを実現する人材の育成を図り、成長分野の産業活性化、新産業の創出などの実現が求められています。

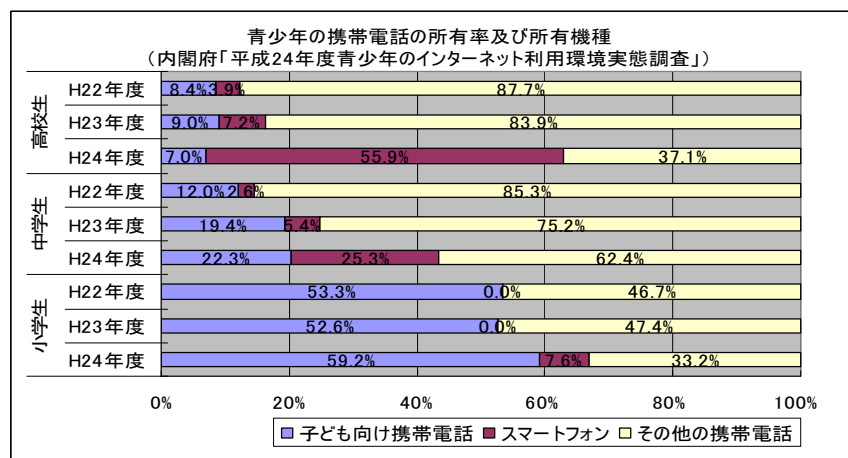
○ 環境や食料、エネルギーなど、地球規模の課題が顕在化する中、日本はその技術力や人道支援などで国際貢献をし、存在感を示しています。

○ 一方、グローバル化により、国内における日本語指導が必要な外国人児童生徒等は増加傾向にあり、本県においても同様の傾向があります。また、経済的な問題や保護者が日本語を理解していないことによる情報の不足など様々な理由で学齢期でありながら就学していない子どもが平成 24 年 5 月 1 日現在において 17 人確認されています。



○ 情報化という視点においては、携帯電話（スマートフォンを含む）の子どもへの普及が急速に進み、インターネット利用の常態化および利用の低年齢化が進んでいます。平成 25 年 3 月に発表された内閣府調査によると、青少年が所有する携帯電話のうちスマートフォンの割合が前年に比べ急速に増えていることがわかっています。各学校においては、購入の際にフィルタリングすることや、家庭でのルールづくりについて啓発しているものの、インターネット上の危険に対して知識の少ないまま利用している子どもも少なくありません。

○ このような状況の中、インターネットの匿名性を悪用した人権侵害やコミュニティサイトにおけるトラブルが新たな社会問題となっており、子どもが犯罪やトラブルに巻き込まれるケースも発生しています。また、インターネット上に存在する多くの情報の中、正しい情報を選び取る力もこれからの子どもには大切です。



2 子どもをめぐる状況の変化

(1)東日本大震災からの教訓と学校安全の状況

- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、地震・津波、さらには原子力発電所の事故を伴う甚大な被害が引き起こされ、多くの子どもや学校も被害を受けることとなりました。その中で、安全な学校施設等の環境整備の重要性が再認識されるとともに、災害が起きた際には、子ども自身が自らの命を守ることができる力を身に付けておくことの大切さが認識されました。
- 本県の公立の小・中学校の耐震化率は、平成 24 年度末で 96.7%であり、全国平均の 88.9%を上回っていますが、耐震化工事が必要とされる建物が残されている状況です。また、県立学校における耐震化率は、平成 24 年度末で 77.2%という状況にあり、早期の耐震化に向けて計画的に取り組む必要があります。
- また、通学路等で児童生徒に危害が加えられる事件が発生し、大きな社会問題となっています。子どもが巻き込まれる事件・事故の発生を防ぐため、子どもの安全を確保する取組の推進や仕組みづくり等が求められます。

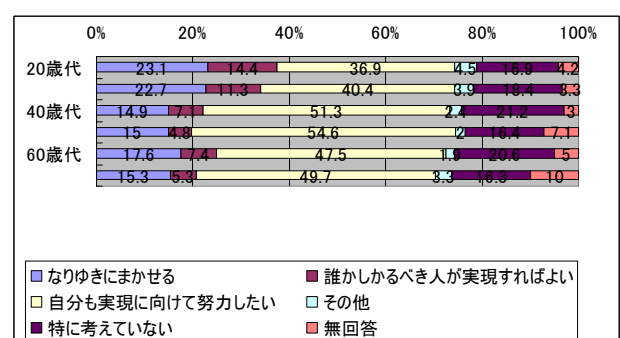
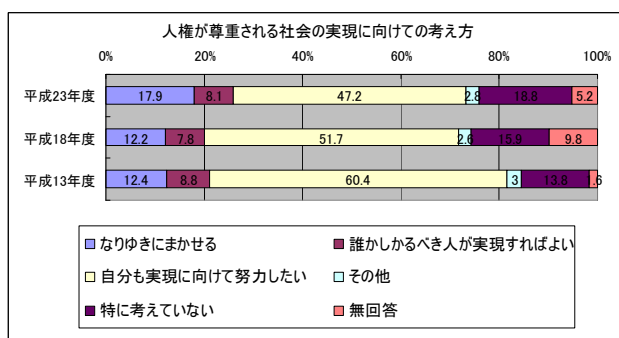
(2)生徒指導上の諸問題

- 平成 23 年の大津市のいじめ事案を発端として、いじめに対する教員の認識の甘さ、校内における情報共有のあり方、学校と市町教育委員会、県教育委員会との情報共有のあり方等についての問題が指摘されました。
- 学校では、いじめ問題のみにとどまらず、暴力行為、不登校、問題行動、中途退学、被虐待児童への対応等、生徒指導上の課題が山積しています。近年は、その原因が複雑化・多様化しているなど、これまでの対応や学校だけでの対応では解決が困難な事例が増加しています。
- 本県においては、いじめ認知件数が増加傾向にあるほか、不登校児童生徒数が全国と比較して多く、特に小学校における不登校児童在籍率が高い状況にあります。
- いじめ対策をはじめ、児童生徒の生徒指導上の諸問題への対応にあっては、教員の子どもの向き合う時間を確保すること、担任だけで抱え込まず学校全体で組織的な対応をすること、また、子どもの S O S を読み取る教員の感性や力量を高め、学校において積み上げてきた教育力を基盤に対策に取り組んでいくことが重要です。
- さらに、子どもの抱える課題の多様性等を鑑みると、学校の教育力を補い、学校が本来有する力を十分発揮させるための取組として、関係機関等との連携を図ることも必要です。

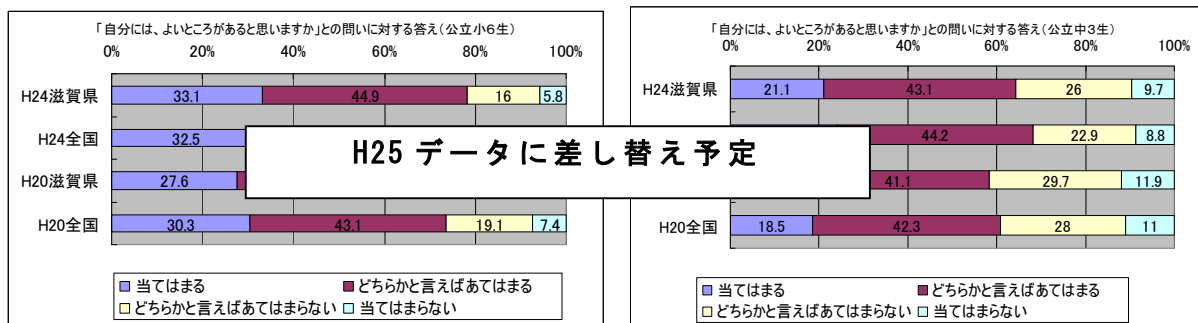
- さらに、こうした問題は虐待やDVが背景となっている場合があります、子育ての基盤である家庭や地域と一体となり関係機関が連携しながら、子どもを守る環境づくりを進めていくことが重要です。

(3) 人権教育・道徳教育

- 平成23年度実施の「人権に関する県民意識調査」によると、「滋賀県は人権が尊重される社会になっている」と思う県民の割合は徐々に増えています。しかし一方で、人権が尊重される社会の実現に向けては、「なりゆきにまかせる」「誰かしかるべき人が実現すればよい」という消極的意見が若い世代に多いという結果が見られます。
- 現実には、差別や偏見、暴力など人権にかかわる問題が後を絶たず、子どもがいじめや虐待などの人権侵害を受ける事態も起きています。また、インターネット上での人権侵害も深刻さを増しています。
- 一方で、平成25年度の「全国学力・学習状況調査」によると、「自分には、よいところがあると思いますか」との問いに対し、「当てはまる」または「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合が、中学校3年生で全国平均と比べてやや低いという調査結果が出ています。
- 自分のことが大切に思えない、相手の痛みがわからない、人間関係がうまくつけれないといった課題は、学校でのいじめや他者の人権を大切にしないことにつながっていくことも懸念されます。
- このような状況を受け、子どもに、自分とともに他の人の大切さを認めることや、感性豊かな心、規範意識等を身に付けさせることが求められています。



▲(資料)滋賀県「人権に関する県民意識調査」(平成23年度)

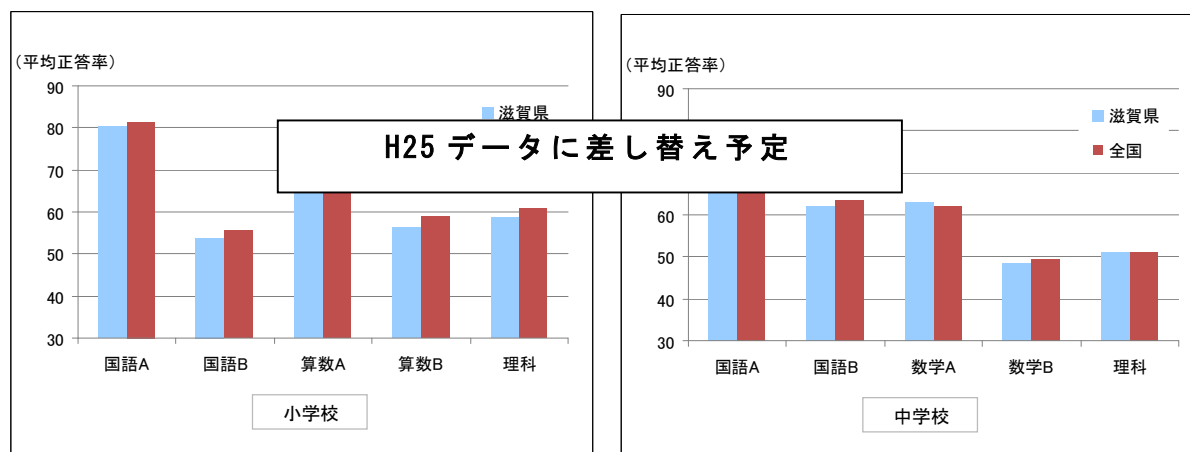


▲(資料)文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成24年度)

3 教育の現状を踏まえた課題

(1) 子どもの学力・学習状況

- 本県の子どもの学力状況は、平成25年度「全国学力・学習状況調査」によれば、基礎的・基本的な知識・技能の定着や、身に付けた知識や技能を活用すること、自分で勉強するなどの学習意欲に課題があるなどの傾向が見られます。
- グローバル化や情報化等が一層進展し、複雑化、多様化が進む社会においては、社会の変化に対応できるよう自らがその個性と能力を伸ばし、生涯を通じて自身に必要な知識や能力を身に付けることが求められます。また、考え方の異なる人とも対話することで、新たな考えを生み出す力や新たな課題を主体的に解決していく力も求められます。
- このため基礎的・基本的な知識・技能を確実に身に付けるとともに、思考力、判断力、表現力の育成、学習に対する意欲の向上、学習習慣の定着、社会変化を理解し、柔軟に対応できる力などを育成していく必要があります。

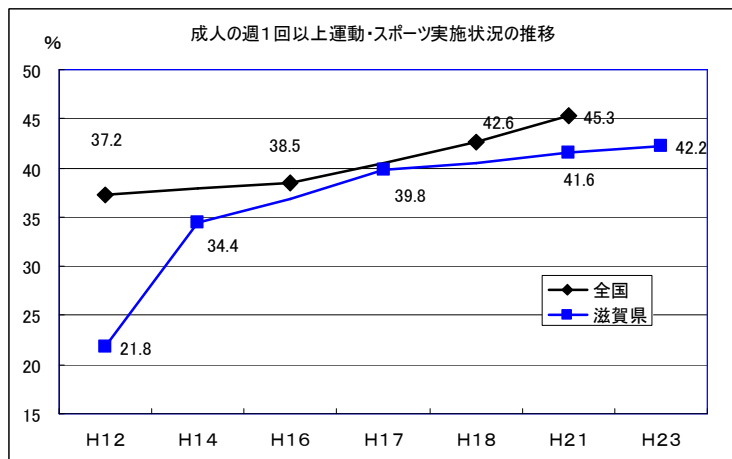


▲(資料)文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成24年度)

A…主として知識 B…主として活用

(2) 体力・運動能力の状況

- 県内の新体力テストにおける種目別平均値をみると、平成 24 年度の結果は過去 3 年間と比較し、最高値等を示した種目数の割合が高くなっており、体力はわずかながら向上傾向にあると言えます。しかし一方で、投力など低下傾向にある種目も見られます。
- 昭和 56 年（1981 年）頃と比べ、近年の子どもの方が、背が高く、体格はよくなっていますが、体力や運動能力は当時と比べて全体的に劣っています。この背景には、生活の利便性が高まり、体を動かす機会が減少したこと、遊び場所や遊び仲間が減り、子どもの遊びの質が変化したことなどが要因と考えられます。
- 本県の成人の定期的な運動・スポーツの実施率は、全国平均を下回っており体力スポーツに関する世論調査（平成 21 年）、県内世論調査（平成 23 年）によると、年齢別にみると 20 歳代の女性、50 歳代の男性の実施率が低いということがわかっています。



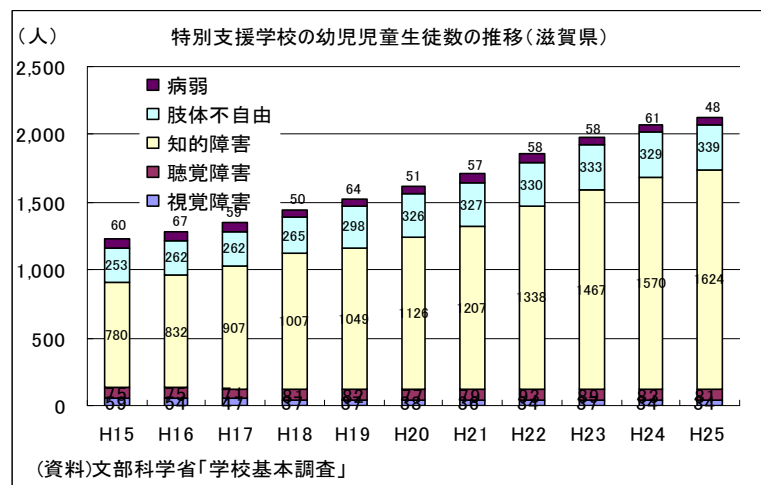
▲（資料）国：内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」（平成21年度）に基づく文部科学省推計
県：第44回滋賀県政世論調査（平成23年度）に基づき滋賀県教育委員会算出

(3) 魅力と活力ある学校づくり

- 子どもが学習、学校行事、部活動や仲間づくりに主体的に取り組める学校づくりが求められます。
- 県立高等学校においては、魅力と活力ある学校づくりに向け策定した「県立高等学校再編計画」の着実な取組を進める必要があります。
- 特別支援学校においては、児童生徒の増加への対応とともに、障害のある子ども一人ひとりの自立と社会参加を目指す学校づくりが求められています。

(4) 特別支援教育

- 県内には、16 校の特別支援学校が設置さ



れており、視覚障害、聴覚障害、病弱、知的障害、肢体不自由者に対する教育を行っています。特別支援学校に通う児童生徒の数は増加しており、うち知的障害のある児童生徒数は、平成15年度から平成25年度までで約2.1倍に増加しています。

- また、県が行った「平成24年度特別支援教育に係る実態調査」では、小・中学校の通常の学級に在籍する児童生徒で発達障害により特別な教育的支援を受ける必要があると判断されている児童生徒数の割合は、7.58%となっています。
- 平成23年8月に障害者基本法が改正され、「可能な限り、障害者である児童生徒及び障害者でない児童生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善や充実を図る等必要な施策を講じなければならない」ことなどが新たに規定されました。こうした中で今、障害のある子どもが障害のない子どもと共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の構築に向けた特別支援教育の推進が求められています。
- 自立と社会参加に向けて本県における望ましい特別支援教育のあり方を考え、発達障害のある子どもを含め一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズ等に応じた多様で柔軟な学びや、きめ細かな指導の充実が必要となっています。あわせて、特別支援学校に在籍する児童生徒の増加などに対する教育環境の整備が重要な課題となっています。
- また、近年、特別支援学校高等部卒業者のうち、一般企業への就職者の割合は2割程度の状況にあることから、障害のある生徒の職業的自立や社会参加を目指し、個々のニーズに応じた進路実現のための就労機会を拡大することなどが重要となっています。

特別支援教育の概念図 【義務教育段階】

<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">特別支援学校(小・中学部)</div> <small>視覚障害 聴覚障害 知的障害 肢体不自由 病弱・身体虚弱</small>	0.91% (1,173人)
小学校・中学校	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">特別支援学級</div> <small>視覚障害 聴覚障害 知的障害 肢体不自由 病弱・身体虚弱 言語障害 自閉症・情緒障害</small>	2.24% (2,902人)
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">通常の学級</div> <small>LD・ADHD・高機能自閉症等 7.58% (9,497人)※1 (通常の学級に在籍する児童生徒で発達障害により特別な教育的支援を受ける必要があると判断されている児童生徒)</small>	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">通級による指導</div> <small>言語障害 自閉症 情緒障害 学習障害(LD) 注意欠陥多動性障害(ADHD)</small> </div>	0.91% (1,189人)
特別支援教育の対象全児童生徒 4.07%(5,264人) 義務教育段階の全児童生徒数 129,344人	

平成24年5月1日現在、ただし※1は平成24年9月1日現在

※発達障害とは

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するもの（発達障害者支援法より）

(5) 家庭・地域との連携

- 生活習慣の乱れや家庭の孤立、経済的な困窮、さらには、ストレスからの虐待を招くことのないよう、適切な福祉的、経済的支援が求められます。
- 文部科学省において実施されている平成 25 年度の「全国学力・学習状況調査」の結果によると、本県では、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問について肯定的に答えた小中学生の割合が全国平均と比較して高く、児童生徒と地域社会との比較的良好なつながりがあることがうかがえます。
- また、学校と地域、家庭の連携による取組として、学校支援地域本部や滋賀県家庭教育協力企業協定制度（しがふぁみ）の協定締結企業・事業所数が増加しています。
- こうした本県の特徴を生かし、子どもが様々な人々と関わり、他者と共同し、未来を切り拓いていける力を一層育てていくため、社会全体で子どもを育てる気運を高めるとともに、教育や子どもの育ちに対する経験や知識を次の世代へ伝えていくことが求められます。

(6) 教職員の教育力

- 複雑、多様化する社会の変化にあわせ、子どもが自らの個性と能力を伸ばし、その可能性を最大限発揮できるよう、教職員には一方的に教え込むのではなく、子どもの力を引き出し、学習意欲や主体的な学びを導く力が求められています。
- また、子どもに基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、課題を解決していくために必要な思考力・判断力・表現力を育成するといった、教育の専門家としての確かな力量が求められていると同時に、教育者としてふさわしい人間性やコンプライアンス意識もまた強く求められます。
- 特に、体罰については、決して許されるものでなく、教育に対する県民の信頼を著しく損なう背信行為であるとの認識の下に、体罰の未然防止や望ましい指導方法等について徹底することが求められています。
- さらに、開かれた学校、信頼される学校づくりのため、家庭や地域、各関係機関との連携が一層求められている中、コーディネート力や保護者に説明する力など、より多様な能力や資質の向上が必要となっています。
- 県内の教員の年齢構成は、現在 40 代、50 代の教員が全体の 7 割近くであるのに対し、20 代、30 代の教員は全体の 3 割弱であり、大きな偏りが生じています。今後大量退職の時期を迎えることで、教育力の低下が危惧されています。
- 学校の課題が複雑化・多様化する中で、その解決に日々取り組む教職員は多忙感を感じるが多くなっています。教育活動の充実を図るために、教職員の負担を軽減し、心身共に健康な状態で児童生徒と向き合う時間を確保することが求められます。

4 滋賀らしい教育の一層の推進

(1) 自然や伝統・文化を活かした教育の推進

- 本県の豊かな自然を活かした学習船「うみのこ」によるびわ湖フローティングスクール事業や森林環境学習「やまのこ」、たんぼのこ体験事業など、自然体験活動と実践的な環境教育が展開されてきました。また、優れた文化財、地域の行事、滋賀の先人の教えなど、滋賀ならではの多彩な文化を子どもの教育に活用することが進められてきました。
- 特に、滋賀県は国宝・重要文化財の指定件数が全国第4位と、質が高く豊富で、県内に広く分布し、今なお地域の人々の暮らしや風土、信仰と深く結びつき、大切に守られて引き継がれ、いわば「近江の文化財風土」を形成しています。
- 今後もこうした取組を推進し、自然や地域と共生する力、地域への愛着を持ち、地域に貢献できる人の育成が求められます。
- また、近年は学生が増え、人口あたりの大学・大学院生数が全国3位となっており、高等教育機関との連携による取組も求められます。

(2) 生涯学習

- 県民意識調査では、生涯学習を行っている県民の割合は64.0%であり、全国平均よりも17ポイント高いという結果が出ています。
- 図書の貸出冊数についても、滋賀県内にある県立・市町立の図書館48館（平成25年現在）との連携により、県民1人当たりの年間貸出冊数は、平成14年から全国上位を維持しています。
- 生涯学習への関心が高く、取組が盛んな本県の特色を活かせるよう、生涯学習社会づくりへの一層の取組が求められます。

(3) キャリア教育の推進

- 県内では、中学2年生が5日間の職場体験を行う「中学生チャレンジウィーク」での職場体験活動や高等学校におけるインターンシップ等の実施によって、自分の生き方を考え、今後の進路選択や将来の職業人としての生き方を見つめる貴重な体験、機会を設けています。
- 今後もこうした取組により、家庭や地域、企業との連携を図ったキャリア教育を充実させ、主体的な進路選択ができる能力を育てる教育活動の一層の推進を図ることが求められます。

(4) 全国規模の大会開催をとらえたスポーツ・文化芸術活動の振興

- 本県では平成27年に全国高等学校総合体育大会、平成36年に第79回

国民体育大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会が開催され、さらに、平成 27 年には全国高等学校総合文化祭の開催も予定されています。

- こうした全国規模の大会を見据え、スポーツの裾野の拡大や競技力向上、文化や芸術活動の振興などを、一層推進していくことが必要です。

第2章 第1期計画の成果と課題

第1期計画では、「子どもたちの『生きる力』を育む」、「社会全体で子どもを育ちを支える」、「学びあい、支えあう生涯学習社会をつくる」という3つの視点に基づき、教育施策を展開してきました。ここでは、その取組や成果と課題についての整理を行います。

1 子どもたちの「生きる力」を育む

1 「確かな学力」を育む

(1) 指導方法の工夫ときめ細かな指導の実施

- 35人学級編制の対象学年の拡大（小学校1～2年生、中学校1～3年生。小学校3年生、小学校4～6年生のうち1学年で少人数指導との選択）や少人数指導を実施することにより、きめ細かな指導に向けた教育環境の充実を図ってきました。小中学校全学年の35人学級編制の実施について、国へ学級編制の標準の引き下げによる教職員配置の充実を働きかけていく必要があります。
- 幼小連携の推進や、保育の質の向上に取り組むことにより、幼児期と小学校の教育の接続が進んできています。円滑な接続のために、幼小の教職員が教育内容に関わる意見交換を実施し、今後も、接続期における教育課程の充実を図る必要があります。
- 「滋賀県確かな学力向上プラン」を策定し、各教科等において思考力・判断力・表現力を育むため、言語活動の充実とその評価に取り組んできました。同プランでは、共通テーマにかかる課題を、小・中を通し、それぞれの教育段階に応じた形で実践するとともに、地域全体で児童生徒の学力向上を図るという視点から、学習支援活動を推進してきました。また、事業の実施にあたっては、県教育委員会、市町教育委員会、推進校が役割を明確にして共通実践を行いました。各機関や校種間のつながりを一層重視してこれらの取組をさらに進め、学校改善・授業改善に引き続き取り組んでいく必要があります。
- 高等学校においても、分割授業やチームティーチング等の導入、学校独自科目（学校設定科目）の設置など、工夫改善を進めています。今後も優れた実践例の共有を図りながら、それぞれの高等学校が特色を生かした指導改善を進めていく必要があります。

(2) 課題解決的な学習や探究的な学習の充実

- 総合的な学習の時間や特別活動等が、学校生活全体を通じた豊かな人間性、社会性、「生きる力」の育成につながっています。各学校がより一層充実した学習活動を実現できるよう、今後も指導計画の作成や、地域の施設・人材の活用等について支援し、学校と連携して取組を進めていく必要があります。
- 高等学校では、高大連携による研究活動や、地域企業等と連携した商品開発、インターンシップなどの取組等を継続的に実施することにより、生徒の課題解決的能力の向上を図っています。今後も、各関係機関と連携しながら探究的な学習の充実を進めていく必要があります。
- 特別支援学校では、主体的に問題解決に取り組む資質や能力を育成すること等を目標に、芸術や進路学習等において社会人講師を活用し、その経験や専門性を生かした学習活動をすすめています。また、総合的な学習の時間では、栽培活動や地域交流など、各学校での工夫した活動が充実してきています。今後も個々の障害に応じて課題設定を行い、主体的に課題解決できるように教育内容の充実を図る必要があります。

(3) 教育課程の工夫と特色ある学校づくり

- 確かな自己実現支援事業による体験的・問題解決的な教育活動、アクティブハイスクール支援事業による特色ある学校づくりや体験活動により、各学校の特色を生かした魅力と活力ある学校づくりが進められています。今後も引き続き事業を推進し、各学校において生徒満足度の高い体験を伴う活動を増やす等、取組内容を一層充実させる必要があります。
- 中高一貫教育校では、計画的・継続的な教育課程や、中学校における特色ある学校設定科目により、思考力、判断力、表現力が豊かな生徒の育成が図られています。中高一貫教育校の特色を十分に生かし、6年間を見通した教育課程の一層の充実を図る必要があります。
- 魅力と活力ある学校づくりに向けて「滋賀県立高等学校再編計画」を策定しました。計画に基づく再編の実施に向け、着実に進めていく必要があります。

(4) 情報活用能力の育成

- 教育用コンピュータ等の整備や教育情報ネットワークの運用を適切に実施し、生徒の情報活用能力の育成に資する環境整備を行っています。また、教員に対しても情報機器や情報通信ネットワークについての研修を行い、ICTを利活用した授業の構築に努めています。
- 高等学校の教科「情報」では、情報機器の基本的な操作とともに、情報活用能力や情報モラルを育成しています。今後も、高等学校のみならず、児童生徒の情報活用能力の育成とともに、ネットワーク上のルールやマナ

一、メディアリテラシーの等の学習を進め、情報社会で適正な活動を行うための基礎となる考え方や態度を育成していく必要があります。

(5) 国際教育の推進

- 高校生海外相互派遣事業では、コミュニケーション能力を高めるとともに、国を越えて互いに理解し合う態度の育成や、日本人としてのアイデンティティの確立につながっています。また、英語学習に対する自信やモチベーションの向上にもつながっています。
- 将来国際的に活躍できるグローバル人材を育成することを目的に、外国語能力強化地域形成事業を実施し、英語の使用機会を増やすことで、学習意欲の向上と生徒の英語力の向上を図りました。小中高の各校種で、小中高を通じた系統的な英語学習を意識した授業づくりが進んでいます。また、語学指導外国青年（ALT）招致事業を通じて、生徒の外国語能力が向上し、国際理解が深まっています。
- 小学校の外国語活動の効果的な実践を研究し、教材の効果的な活用方法や評価、指導体制の在り方を検討することで、小学校から中学校への外国語教育の滑らかな接続と外国語教育の充実を図ってきました。授業改善に力を注いだ結果として、児童の学習意欲や理解の向上につながっています。
- 今後も、児童生徒が自己の確立を図り、広い視野をもって異文化を理解し、これを尊重する態度、異なる国や文化の人々とともに生きていくための資質や能力、コミュニケーション能力の基礎を養う等、国際社会において主体的に行動するための基礎的な態度・能力の育成に努める必要があります。また、小学校外国語活動と中学校英語科のカリキュラムを連携させ、具体的実践につなげていくとともに、推進校の取組を県内全域へ広く発信することも必要です。

(6) 外国人児童生徒への学習支援

- 外国人児童生徒が在籍する小・中学校および県立学校に対し、教員の加配または非常勤講師の派遣を行い、日本語指導や生活適応指導の充実を図っています。
- 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業により、外国人の子どもが母語で自分を表現することができ、精神的に安定して行動、生活できるようになるとともに、担任等が保護者と意思疎通を図れるようになり、学校と家庭との信頼関係をさらに深めることができています。日本語指導が必要な外国人児童生徒の数は特に高等学校において増加しており、母語支援の拡充が今後一層必要です。
- 帰国・外国人児童生徒受入促進事業により、指定地域における帰国・外国人児童生徒の公立小・中学校への円滑な受入が進んでいます。
- 高等学校進学を希望する外国人児童生徒に対するサポートについて、小

中高が連携して考えていく必要があります。

(7) 特別支援教育の推進

- これまでに、知肢併置特別支援学校における児童生徒増加への対応策のとりまとめを行いました。今後、当対応策に基づく取り組みを着実に進めていく必要があります。
- 県内の小中学校における通級指導教室は、平成25年5月1日現在で、言語障害のある児童生徒を対象とする教室が23教室、ADHD（注意欠陥多動性障害）やLD（学習障害）等の発達障害のある児童生徒を対象とする教室が32教室あり、計55の教室が設置されています。今後も、発達障害のある児童生徒に対して、通級指導教室における効果的な指導を行う必要があります。
- 小中高等学校においては、特別支援教育巡回チームの派遣や個別の指導計画作成等に向けた支援の実施により、教職員の指導力が向上しているほか、個別の指導計画および個別の教育支援計画の作成学校数が年々増加しているなど、特別支援教育の総合的な推進を図っています。
- 発達障害を含む障害のある児童生徒の教育的ニーズに応じた、一貫性のある指導、支援を行うために、小中高等学校における「個別の指導計画」および「個別の教育支援計画」の作成について徹底を図る必要があります。
- 入院療養中の小・中学生に対する巡回訪問指導員の派遣や医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒等に対する看護師の配置・派遣などの学習支援を図っています。
- 特別支援学校高等部卒業者のうち、一般企業への就職者の割合が2割程度の状況にあることから、障害のある生徒の職業的自立や社会参加を目指し、個々のニーズに応じた進路実現のための就労機会を拡大することなどが重要となっています。

※通級指導教室とは、

小中学校の通常学級に在籍している、障害の程度が比較的軽い児童生徒に対して、障害の状態に応じた特別な指導を行う場。

1 子どもたちの「生きる力」を育む

2 「豊かな心」を育む

(1) 規範意識など社会性の育成

- 「湖の子」や「やまのこ」、「たんぼのこ」といった体験学習を通じて、人と自然と共生する態度や規範意識、豊かな人間関係、思いやりと協力し合う心が育成されています。
- 不登校、中途退学等の学校不適応児童生徒の問題、いじめ、暴力行為等の課題解決のため、加配教員の配置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクーリング・ケアサポーター、不登校対応支援員および生徒指導緊急特別指導員を派遣・配置し、校内指導体制、教育相談体制の充実を目的とした様々な取組を実施しています。その結果、公立小・中学校の不登校児童生徒在籍率は減少傾向にあるとともに、暴力行為も全国平均より少なくなっています。
- 中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の実施により、生徒達が命の大切さの認識や規範意識が向上しています。
- 公立小学校の不登校児童在籍率は減少傾向にあるものの、全国値に比べ高位で推移していることから、学校における教育相談体制をさらに充実させる必要があります。
- いじめは子どもの命に関わる重大な問題であるという共通理解のもと、学校だけではなく家庭・地域、関係機関との連携を一層強化して取り組む必要があります。また、いじめの早期発見、早期対応のためにも、教員の感性と力量を高め、子どものSOSを見逃さないようにする必要があります。加えて、教員個人での抱え込みを防ぎ、組織的な対応ができる校内体制を構築する必要があります。

(2) 勤労観・職業観を養い、社会での自立を目指す教育の推進

- 中学2年生が5日間の職場体験を行う「中学生チャレンジウィーク」の実施によって、中学生が自分の生き方を考え、今後の進路選択や将来の職業人としての生き方を見つめる貴重な体験、機会を設けることができます。
- 普通科高校におけるキャリア教育を推進するため、外部人材の積極的な活用とインターンシップを実施し、着実に勤労観・職業観を育成しています。また、専門学科においては、インターンシップ等により地域産業と連携した実践的な職業教育が進んでいます。高等学校におけるキャリア教育・職業教育により生徒の職業に関する理解を深めると同時に、小中高を通しての系統的なキャリア教育を実施することで、学校から社会・職業への移行をより円滑にしていく必要があります。
- 高等学校卒業予定者に対して、新規企業の求人開拓や面接指導等の就職

支援を行うとともに、ヤングジョブセンターにおいて、求人情報の提供や相談に努めたことにより、若者の職業意識の形成と就職につながっています。厳しい雇用情勢が続くことが見込まれる中で、若年者に対するよりきめ細やかなサービスの実施や求人開拓等により、若年者の就業支援の充実を図る必要があります。

(3) 思いやりの心の育成

- 「心の学舎」推進プランにより、道德の研修会や授業公開・講演会の取組が全県的に行われています。また、道德教育の研究指定校の優れた実践や成果を研究発表会や研修会、啓発冊子で積極的に紹介し、県全体の道德教育の取組向上につなげています。
- 小学校と中学校では、道德教育推進教師を中心に道德の授業づくりに取り組んでいます。ボランティア活動や体験活動を生かした道德の授業を工夫することや、学校の道德教育に地域の人々の参加・協力を求めるなど学校と家庭・地域の連携を推進する必要があります。

(4) 人権教育の推進

- 学校や関係機関等が連携しながら子どもの人権が大切にされる環境づくりに取り組むとともに、各種教職員研修や講座、人権教育研究大会等の実施により、指導者の正しい理解と認識を深めています。
- 自分がかげがえのない存在であるという実感を持てなかったり、孤立感を感じていたりする子どもも見られることから、自尊感情を高めるための取組を強化する必要があります。
- 人権学習の一層の充実を図るため、より具体的な指導方法や教材等を提示していく必要があります。
- 世代交代が進む学校現場では、これまでの人権教育の成果等を継承していくとともに、さらなる人権教育の推進を図るため、新たなリーダーの養成が必要となっています。

(5) 男女共同参画の視点に立った教育の推進

- 男女共同参画社会づくり副読本を小学5年生、中学2年生、高校2年生の全児童・生徒に毎年度配布しています。
- 小学校用および中学校用副読本の改訂を行い、より使いやすく児童生徒に気づきを与えられる内容とするとともに、「副読本を活用したモデル授業」を各校種で開催し、教職員の指導力の向上を図っています。
- 性別役割分担意識の解消やデートDVの防止をテーマとした教職員向けの講座や中高大学への出前授業を通して、学校現場における男女共同参画意識の浸透を図っています。
- 副読本の活用率が70%前後と伸び悩んでおり、特に中学校・高等学校

においては、授業時間の確保が難しい状況にあります。

- 教職員が男女共同参画についての正しい考え方や知識を身につけるために、研修や啓発セミナーの充実を図るとともに、男女共同参画に関する学習情報の提供を通じて、より一層男女共同参画の視点に立った教育の推進に努める必要があります。

(6) 情報モラルの育成

- 情報社会の進展により、携帯電話やパソコン等を通じたインターネットの利用が児童生徒に広がっていることを受け、教科等の特質や発達段階に応じて情報モラル教育を推進しています。また、対策検討会等を開催し、関係機関との情報交換を行うとともに、情報モラルの育成のあり方について検討しており、各種団体との連携による情報モラル教室を実施している学校も多くあります。
- 教職員を対象として情報安全教育（情報セキュリティ、情報モラル）についての研修を実施するとともに、各学校等からの要請に応じて出前研修を実施しています。
- 今後も、情報モラルについて考えさせるとともに、インターネット上の有害情報や、個人情報の流出、知的財産の侵害等について、児童生徒が被害者にも加害者にもならないよう、メディアリテラシー教育の充実に努める必要があります。

(7) 文化・芸術に親しむ心の育成

- びわ湖ホールなどにおける青少年向け舞台芸術公演の開催、近代美術館、陶芸の森等における青少年向け文化・芸術体験プログラムの提供など、子どもが文化芸術を体験する機会を創出することができます。今後も、子どもが文化芸術に触れる取組を全県的に拡充していくための情報発信の強化、活動を支える人材の育成、プログラム内容の充実、関係機関との連携強化を図る必要があります。
- 高校生芸術文化活動支援員設置事業や、地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業を活用し、平成 27 年度に開催される全国高等学校総合文化祭滋賀大会に向け、文芸、郷土芸能、弁論、器楽・管弦楽、吟詠剣詩舞部門などの新設部門の強化を図るとともに、高校生の文化芸術活動を支援しています。今後も、県内はもちろん全国や近畿の高校生との交流を通して、豊かな人間性が育めるよう文化芸術活動を推進していく必要があります。
- 第 39 回全国高等学校総合文化祭滋賀大会（平成 27 年度）の開催に向け、より一層、高校文化部の活性化や生徒の技術力等の向上を図っていく必要があります。

1 子どもたちの「生きる力」を育む

3 「健やかな体」を育む

(1) 体力向上と健康の保持増進

- 教科体育の充実や、指導効果を高めるための指導者研修の開催等により、教員の指導力を高めることで、子どもの生涯にわたって運動に親しむ能力を育成してきました。
- 小学校を中心に「体力向上支援委員会」の立ち上げ、「1日30分運動」の継続的な取組の奨励、指導者向けの体力向上支援プログラム（DVD）の作成と各小学校での活用促進、全学年を対象にした体力テストの実施と認定証・記録証の配布等により、子どもの体力向上に努めてきました。これまでの取組をさらに充実させ、体力のレベル向上を目指して取り組む必要があります。
- 「運動好きの子ども」を増やすために、家庭における低学年からの様々な運動経験の促進や、中・高等学校においての運動部活動の推進等に努めていく必要があります。

(2) 健康教育の推進

- 各校において、学校保健に係る計画の策定とその活用を推進し、学校教育活動全体で組織的に健康教育に取り組む体制の構築を進めています。また、教職員の資質向上のための研修会の開催や手引き等の作成、地域の医療機関との連携により、健康教育の充実が着実に図られてきています。
- 子どもの健康教育の推進を図るためには、学校だけでなく家庭、地域、関係機関との連携が不可欠であります。

(3) 食育の推進

- 栄養教諭の配置、食育推進モデル事業等の取組などにより、朝食摂食率が向上してきました。また、学校給食に地場産物を活用する割合が上昇し、生産者への感謝の気持ちが芽生えています。今後も学校給食への地場産物の利用拡大を図り、地域の生産者への感謝の気持ちと食への愛着心を育む必要があります。
- 教職員対象の研修会を開催することにより、学校教育活動全体の中で体系的、継続的な食に関する指導が着実に推進されています。今後も食育推進体制の整備を充実させていく必要があります。
- 児童生徒に望ましい食習慣が身につくよう、家庭・地域の連携・協力のもと、効果的な食に関する指導を進めていく必要があります。

..

1 子どもたちの「生きる力」を育む

4 「滋賀の自然や地域と共生する力」を育む

(1) 地域資源を活用した特色ある教育の推進

- 郷土の歴史、文化や人物等を取り上げた副読本や資料集を作成し、全ての小中学校で活用されています。
- 文化財講座をはじめ、建造物の修理現場の見学会や、史跡地内での歴史学習、清掃作業等のボランティア活動を実施するなど、地域文化財を活用した教育の機会の提供を通して、子どもが多彩な地域文化に触れ、その価値や魅力を理解し、地域文化を大切に守り育む態度を育成しています。
- 学校や地域と文化財部局、博物館等との連携を一層深め、地域の歴史的な価値や魅力、先人の知恵に触れる学習の機会を増やししながら、子どもに郷土を愛し、大切に思う思いを育んでいく必要があります。
- 滋賀県平和祈念館が開館し、学校・地域に応じた県民の戦争体験を教材化する学習プログラムの実施により、平和を願う心の育成につながっています。今後は、校種に応じた学習プログラムの内容充実や学習情報および学習機会の提供に努める必要があります。

(2) 自然体験活動と実践的な環境教育の推進

- 森林環境学習「やまのこ」事業、農業体験学習「たんぼのこ」事業、学習船「うみのこ」によるびわ湖フローティングスクール事業において、実践的な環境教育に取り組んでいます。豊かな体験活動につながるよう、学習プログラムのより一層の充実や開発、改善を行う必要があります。
- 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策や魚のゆりかご水田プロジェクトにおいて、体験に基づく子どもの環境学習の場が提供されています。

(3) 環境保全意識の醸成

- 小・中・高等学校における環境教育副読本を改訂し、各学校においては、理科、社会科、家庭科、びわ湖フローティングスクール学習等において活用されています。今後は、副読本を活用した授業実践例を紹介する等、各学校の取組内容の充実を働きかけていく必要があります。
- 全小学校や関係機関に環境に配慮して実践されている滋賀の農業を分かりやすく学べる学習教材を作成・配付し、活用を推進しています。今後も、様々な場面で広く活用し、次代を担う子どもの滋賀の農業理解を進める必要があります。
- 「環境美化の日」において、環境美化活動の実施や委員会活動を中心とした啓発活動などの実施により、環境保全の大切さを実感することができます。全校的な取組になるよう、参考となる取組事例を紹介する等、

各学校の取組内容の充実を働きかけていく必要があります。

- 琵琶湖博物館では、年間 200 回以上の観察会や体験教室、講座等を開催するとともに、年間約 700 校の学校団体の受け入れと体験学習などを実施し、子どもが環境について学ぶ機会を提供しています。
- 学校や地域における「低炭素社会づくり授業・講座」の実施や、環境家計簿WEBサイトの提供により、地球温暖化問題についての理解や節電・省エネ行動の普及・促進が図られています。地球温暖化防止活動推進センターや学校・地域等と連携し、低炭素社会づくりに向けた環境学習の場づくりや内容の充実、環境学習のための人材育成を図っていく必要があります。

(4) 環境学習の取組の支援

- 環境教育モデル校の取組とエコ・スクール事業との連携により、学校における環境学習が着実に推進されています。今後もエコ・スクール事業の更なる周知や、環境学習センター等が持つNPO等の情報を学校へ提供することにより、環境学習の取組拡大に努める必要があります。
- 環境学習センターでは、環境学習等に関する相談や図書資料の貸し出し、交流会等を実施し、環境学習の取組を支援しています。今後とも、各主体が実施する活動の取材等を通じて、NPO、地域団体、企業、各施設や関係機関等とのネットワークの維持拡大に努める必要があります。
- 持続可能な社会の実現に向けた環境教育の在り方について教員の認識を深め、環境教育に関する教員の資質向上を図っています。また、人と環境とのよりよい関係を築くために、児童生徒が探究的に取り組む学習プログラムを開発しています。
- 環境保全への実践力や、環境学習での学びを身近な社会・生活に生かしていこうとする態度の育成のために、環境教育の指導内容の一層の工夫改善を推進する必要があります。

1 子どもたちの「生きる力」を育む

5 信頼される学校をつくる

(1) 地域に根ざした学校づくり

- 社会人の科目履修制度や聴講制度において、社会人等に対して特定の科目を学ぶ機会を提供するとともに、高等学校等開放講座を開設するなど、地域社会に開かれた学校づくりに努めています。
- 教育情報番組や教育情報誌、ホームページなどを通じて、県内の幼小中高、各教育関係機関の取組内容や教育情報を幅広く発信しています。
- 県では、企業や団体等が学校において連携授業を行う仕組みを構築するとともに、学校支援地域本部事業など、保護者や地域住民が学校を支援する体制の構築を進めてきました。今後とも、子どもを取り巻く様々な課題の解決や、教員の多忙化などのためには、学校支援地域本部事業など地域とともにある学校づくりを推進する必要があります。

(2) 学校運営の改善

- 学校評議員制度の活用や学校評価の実施により、地域住民など外部から学校への理解や協力を得るとともに、学校の教育活動を主体的・積極的に展開し、学校運営の改善に取り組んでいます。今後も、学校運営の改善や教育水準の向上、子どもの成長につながる、実効性の高い学校評価の取組を進めていく必要があります。

(3) 学校施設の整備

- 学校は子どもが多く時間を過ごす「学習の場・生活の場」であり、耐震改修工事の実施や防犯カメラの設置などにより安全で安心な学校の環境整備を推進しています。今後も耐震化工事や老朽化した学校施設の改修を計画的に実施していく必要があります。
- 県立学校における実験実習、教科指導、特別活動指導等の円滑な実施のため、必要な機器等の整備が進んでいます。引き続き、必要な機器等の整備を進め、各校の教育活動の一層の充実に努める必要があります。
- 教育用コンピュータ等の整備や教育情報ネットワークの運用を適切に実施し、生徒の情報活用能力の育成に資する環境整備を行っています。

(4) 安全・安心な学校・地域づくり

- 防犯対策については、県内 26,000 人以上のスクールガードによる見守り活動が行われるとともに、教職員に対する危機意識を高める研修会の実施により、緊急時の体制整備や危機管理マニュアルの充実が図られています。

す。

- 地域の警察署でも、子ども安全リーダーに対して研修会を実施するとともに、複数のボランティア団体・学校等と連携を図り、地域全体で子どもを見守る体制を構築しています。また、子ども安全リーダーによる子どもに対する被害防止教室を実施し、子どもの危機予測・回避能力の育成を進めています。今後、ボランティアが自立して活動できるよう、犯罪情報等の提供と、ネットワークづくりが必要です。
- 各学校においても、子どもの危険予測・回避能力の向上をより一層図るため、子どもが係わる学校安全マップの作成校を増やす必要があります。
- 交通安全対策等については、警察、道路管理者、学校関係者の連携のもと、通学路点検を実施し、危険箇所の改善が図られています。今後も定期的に通学路点検等を実施し、子どもが被害者となる交通事故や事件防止を図る必要があります。
- また、幼児交通安全指導者研修会や新入学（園）児の交通事故防止運動により、子どもの交通事故防止に対する社会全体の意識の向上を図っています。
- 防災対策については、「学校防災の手引き」を参考に、各学校において学校防災マニュアルを作成し、地震災害発生時において児童生徒の安全が確保できるよう体制整備がなされています。また、防災の専門家によるアドバイスを受けたり、緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練を実施するなどして、防災教育の充実に努めています。
- 今後も、教職員の意識向上、防災に関する知識の習得、体制整備を行うとともに、学校防災マニュアルの見直しを随時行い、充実に努める必要があります。
- また、小学校で実践的な防災・防犯学習を実施するため「地域で育む防災・防犯しがっこガイド」を作成しました。防災教育のツールとして広く活用されるよう各学校での防災教育の研修等で活用を進めていく必要があります。

(5) 修学の経済的支援

- 経済的理由により高等学校等への修学が困難な生徒に対し、奨学資金等の貸付を実施しています。近年の厳しい経済・雇用情勢のなかで、貸し付けた奨学資金の返還の困難な者が増加しています。
- 私立高等学校については、高等学校等就学支援金の導入により、保護者負担軽減補助事業と併せて、授業料負担軽減を図っています。今後も、これらの取り組みを通じて、修学の経済的支援を行っていく必要があります。

(6) 私学教育の振興

- 私立学校の経常的経費の助成を通じて、私立学校経営の安定と保護者の

経済的負担の軽減を図っています。

- 体験学習の推進やスクールカウンセラーの設置、預かり保育等の学校活動を支援し、新たな教育ニーズに対応した各校（園）の取組の促進を図っています。今後も私学ならではの魅力ある学校づくりを支援していく必要があります。

1 子どもたちの「生きる力」を育む

6 教育力を高める

(1) 教員の実践力の向上

- 新学習指導要領で求められている教員の授業力、学級経営能力等の向上や、理科・情報・特別支援教育等、専門職としての指導力向上を図る研修を実施するとともに、大学院や企業などへの派遣研修を実施し、教職員の資質・能力の向上や自己研鑽への意欲を高めています。
- 理科支援員の配置により、教員の指導力が向上するとともに、安全性の高い観察・実験や児童の多様な考えを取り入れた授業ができるように努めています。
- 人権教育に関する教職員研修や講座、人権教育研究大会等の実施により、指導者の人権に対する正しい理解と認識を深めています。
- 今後とも、教員に求められている研修を的確に把握し、授業力向上に一層効果的な研修を実施し、教員の資質向上を図っていく必要があります。
- 教職員による体罰や行き過ぎた指導によって、教育・学校への信頼が失われることのないよう、教職員のコンプライアンス意識を徹底させていく必要があります。

(2) 優秀な人材の確保

- 教員を志望する大学生等を対象に、実践的な指導力や使命感を培う「滋賀の教師塾」を実施しているほか、他府県にある大学での採用説明会や多様な採用選考方法を実施するなど、滋賀の教育力向上の礎となる優秀な人材の確保に努めています。
- 今後教員の大量退職の時期を迎えることで、教育力の低下が危惧されることから、滋賀の将来を担う人材を確保するため、「滋賀の教師塾」の講座の充実などに取り組む必要があります。

(3) 教職員の適正な配置

- 副校長や主幹教諭の職を配置したことにより、学校のマネジメント機能の強化、管理職や他の教員の負担軽減、児童生徒と向き合う時間の拡充等につながっています。今後は、副校長や主幹教諭の配置を拡大するとともに、これらの職に適した人材の育成が必要です。

(4) 人事評価制度の導入

- 評価者研修会、評価システム研修会等の実施により管理職の制度理解が進み、教職員の意欲喚起が図れています。今後は、教職員が自ら資質向上

を図ることができるよう評価結果のフィードバックや評価の信頼性を高めるなど、検討と改善を進める必要があります。

(5) 組織・チームの教育力の向上

- スクールガードによる見守り活動や「しが学校支援センター」、学校支援地域本部事業により、保護者や地域住民・企業等が学校を支援する体制が構築されています。(再掲)
- 子どもを取り巻く様々な課題の解決や、教員の多忙化などの状況を改善するためには、学校支援地域本部事業などを更に推進する必要があります。
- 不登校、中途退学等の学校不適應児童生徒の問題、いじめ、暴力行為等の課題解決のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクーリング・ケアサポーター、生徒指導緊急特別指導員を派遣・配置し、校内指導体制、教育相談体制の充実を目的とした様々な取組を実施しています。
- いじめは子どもの命に関わる重大な問題であるという共通理解のもと、学校だけではなく家庭・地域、関係機関との連携を強化して取り組む必要があります。また、教員の抱え込みを防ぎ組織的な対応ができる校内体制を構築する必要があります。

(6) 教職員の健康管理

- 定期健康診断等の的確な実施と受診勧奨に努めるとともに、受診結果に基づく事後措置や保健指導を実施し、教職員の健康管理に努めています。また、メンタルヘルス対策については、教育啓発や相談事業の実施、復職への支援等に総合的、体系的に取り組んでいますが、病気休職者の約6割は精神疾患が原因となっていることから、取組をさらに充実させる必要があります。
- 時間外労働の縮減に向けた取組を引き続き進める必要があります。

2 社会全体で子どもの育ちを支える

(1) 子どもを安心して育てることのできる環境づくり

- 子育て支援環境緊急整備事業や放課後児童クラブ施設整備等により、県内の保育所や放課後児童クラブが大幅に増加しています。
- 家庭的保育推進事業等により、県内の家庭的保育事業の普及が図られています。また、ほっと安心子育て支援事業等により、一時預かり事業の普及が図られ、利用者も増えています。
- 今般成立した子ども・子育て関連三法により、今以上に子育て支援における市町の役割が大きくなることから、今後、平成 27 年 4 月に予定されている同法の本格施行に向け、各市町における地域・団体・企業の子育て支援の普及について、市町と連携して取り組むとともに、法に基づく計画策定等を進める必要があります。

(2) 子どもが健やかに育つ環境づくり

- 児童虐待の未然防止から早期発見・早期対応、保護・ケア、親子関係の修復・家族再統合や子どもの自立までの切れ目ない支援が、市町・関係機関および県民との連携により推進されていますが、児童虐待の相談件数は毎年増加しており、支援と連携の更なる推進が必要です。
- 青少年の非行防止、健全育成に向けた環境浄化活動、非行等の問題を抱える少年の立ち直り支援については、関係機関の連携により推進されていますが、非行の低年齢化、立ち直り支援の長期化の傾向に対応し、関係機関の連携による取組を更に強める必要があります。
- ヤングボランティア・外国人ボランティアをはじめ、各種防犯ボランティアに対する物的支援や研修会を実施し、ボランティアが活動しやすい環境をつくることにより、子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくりに努めています。ボランティアを側面的に支援し、自立して活動することができるよう育成をすすめるとともに、防犯情報等の必要な情報がボランティア等にスムーズに伝達できるよう充実したネットワークを構築していく必要があります。

(3) 家庭教育や子育てをみんなで応援する社会づくり

- 県では、家庭教育に取り組む企業との協定制度を設け、家庭教育を社会全体で応援する環境づくりに努めるとともに、各市町における家庭教育サポーターの育成などに努めてきました。今後とも、これらの取組を推進し、多様な主体が連携して家庭教育を支える体制を整備する必要があります。
- 県民の滋賀の教育に対する関心を高めるため、「滋賀 教育の日」を中心

に啓発事業等を実施していますが、教育の日そのものが県民の十分な認識に至っていない状況が見られることから、一層の周知が必要です。

- 淡海子育て応援団事業や「子育て三方よしコミュニティ」推進事業等により、地域・団体・企業といった様々な主体による子育て支援の取組が進められています。

(4) 子どもの読書活動の推進

- 県では、豊かな情操等を育む読書に子どもたちが親しめるよう、教員や読書ボランティアへの研修、公共図書館ネットワークの構築に努めるとともに、学校における読書活動の推進に取り組んできました。これらの取り組みを通じ、小・中・高校生の読書率は向上していますが、全国と同様に学年が上がるにつれて読書率が低下する傾向があると同時に、学校図書館の体制整備が十分でない現状があります。

(5) 子どもの体験活動の推進

- 県では、生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育てる自然体験活動や集団宿泊体験等の充実を図るため、体験活動の指導者養成を行うとともに、市町における通学合宿の推進に取り組んできました。今後とも体験活動や集団宿泊体験の充実に向けて、指導者の資質の向上や啓発に取り組むことが必要です。
- しがこども体験学校推進事業により、子どもが、学校以外で様々な体験ができる環境整備が一定図られています。今後も夏休み以外の時期においてもより一層、子どもが、様々な体験ができるよう、事業の拡大を図っていく必要があります。

3 学びあい、支えあう生涯学習社会をつくる

(1) 学習環境の整備と活動支援

- 県民の学びの欲求に応えるため、滋賀の生涯学習の総合的な窓口である学習情報提供システム「におねっと」による学習情報の提供を行うとともに、公民館・高等学校・大学における体系的な学習機会の提供などに努めてきました。
- 今後も、県民からの要求に応えられるよう、「におねっと」の内容充実や周知を図るとともに、県民の学習ニーズに対応した公民館等での学習機会の提供に努める必要があります。

(2) 社会の課題についての県民意識の醸成

- 環境、人権、男女共同参画、多文化共生、平和、福祉などの社会の課題や消費者教育や防災・防犯などについて、各種講座や研究大会の開催による学習機会の提供、学習教材の貸し出しによる学習の支援、指導者の育成、キャンペーンの実施等を通じて、県民意識の醸成を図っています。
- 消費者教育については、高齢者や未成年者をねらう悪質な手口が増加しており、引き続き学習機会の提供や支援を行っていく必要があります。また特に若者のトラブルについては、徐々に低年齢化の傾向があるため、消費者教育の推進に関する法律の施行を受け、学校との連携の強化が求められます。
- 高齢者の参加型交通安全教室の開催、学生ボランティアによる高齢者訪問活動、高齢者等に優しい交通環境を目指す「思いやりゾーン」の設定などにより、高齢者による交通事故や交通死亡事故が減少するなど、県民のより良い生活のための情報提供として効果が見られます。今後も、交通安全教育内容の工夫や、県民への周知徹底に努めていく必要があります。

(3) 地域共生の仕組みづくり

- 多様な主体が連携して課題解決に取り組めるよう、意見交換の場を設けるとともに、企業人に対し、市民活動への参加のきっかけを提供しています。
- 淡海ネットワークセンターにおける相談事業や助成事業を通じ、市民活動団体の基盤づくりに一定貢献するとともに、モデル的NPOの創出が見られます。
- 企業・事業所に対しては、滋賀労働局と連携しながら、障害への理解や雇用の促進、就業上の配慮を進めるため、障害者雇用優良事業所等の表彰や就職面接会の実施、各種助成金制度など事業者が活用できる諸制度の積極的な周知などを進めました。

- N P O法、寄付税制の改正など制度面での改善が行われ、市民活動の役割、重要性がますます深まっています。これらの環境変化やN P Oの抱えている諸問題に対応しつつ、N P O等の活動基盤の強化に努めていく必要があります。

(4) 健康づくりと生涯スポーツの振興

- 「健康いきいき21－健康しが推進プラン－（改訂版）」に基づき、県民一人ひとりが実践する健康づくりを基盤に、健康を支え、守るための社会環境の改善をすすめていく必要があります。
- 県の成人のスポーツ実施率（週に1回以上運動を行う人の割合）は、平成18年度（2006年度）の39.8%から平成23年度（2011年度）の42.2%へと上昇してきていますが、まだ全国平均値（45.3% 平成23年度）を下回っていることから、各地域で身近に体を動かせるスポーツ環境として、総合型地域スポーツクラブの設立とクラブの自立に向けた取組を引き続き行う必要があります。
- 平成24年度に策定した「滋賀県スポーツ推進計画」に基づき、幼児期のスポーツ環境の充実、スポーツ指導者の育成、企業・大学と市町やスポーツ関係団体との連携・協働を推進する必要があります。
- 平成36年度開催予定の第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会を契機に、より一層、県民の運動への関心を高め、児童生徒の体力等の向上を図っていく必要があります。

(5) 地域の歴史や文化に親しむ機会の充実

- 県立陶芸の森による創作体験プログラムの提供、びわ湖ホールの自主事業公演の実施などにより、県民が多彩な文化に触れる機会が提供されています。
- 県外での美術工芸品等の展覧会の開催、建造物や美術工芸品等の修理現場の公開や説明会等の実施、映像記録の制作などを通じて、県内外に滋賀の仏教美術等の魅力を広く発信しています。
- 「近江水の宝」として64の歴史遺産を選定して探訪や講座を開催したり、「大地の遺産」として遺跡を生かした探訪・講座を実施するなど、地域の歴史や文化に親しむ機会を提供しています。
- 未指定文化財の調査を進め、県内の文化財の現状をより詳しく把握し調査報告書を刊行することで、身近な文化財について県民に周知しています。
- 県政モニターに対する近江の仏教美術等についてのアンケート結果では、約7割の人が「興味がある・どちらかといえば興味がある」と関心は高いものの、約6割の人が「十分知られているとは思わない」と感じているとの結果が出ていて、一層の情報発信が必要です。
- 滋賀の文化財は県内に広く分布し、地域の人々の暮らしや風土、信仰と

結びつき守られてきましたが、近年は、地域の人々だけでは文化財を守りきれない厳しい状況になりつつあります。文化財を、地域で大切に守り伝えてきた「近江の文化財風土」を大切にし、地域の人々とともに、適切な時期に適切な方法で文化財を保存修理し、次世代に引き継ぐしくみを確かなものにする必要があります。

- 多様な手法を用いて歴史文化遺産を生涯学習のプログラムに活用し、広く県民に学んでいただくとともに、県民自らも担い手となって、文化財の価値や魅力を、守り、伝えてもらう必要があります。
- 仏教美術等の魅力を県内外で広く発信するほか、安土城考古博物館等での特色ある展示等を充実させ、県民の歴史や文化に親しむ機会の充実を図る必要があります。
- 休館中の琵琶湖文化館の機能を継承するため、代替施設の整備について具体化を図る必要があります。

第 1 期計画の総括

第 1 期計画においては、上記のように各種施策の推進により、基本目標の達成に向けて一定の成果を上げています。

一方で、今後さらに推進していくべき施策や、未だ達成できていない課題も存在します。今後もさらに、子どもたちの「生きる力」を育むための取組や子どもの育ちを支える取組、生涯学習社会づくりに向けた取組を進めていく必要があります。第 1 期計画において「今後 10 年間に目指す滋賀の教育の姿」として教育の基本目標として掲げた「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり～みんなで支えあい自らを高める教育の推進～」の達成は未だ途上にあると考えられます。

また、この間の大きな社会変化等が与えた影響や、それを受け新たに発生した課題に対応していく必要があることも踏まえ、これからの滋賀の教育に必要な施策を本計画に盛り込んでいくことも求められます。

第3章 滋賀の教育が目指す姿

第1章および第2章において述べた教育の課題に対応し、滋賀の教育の一層の推進を図るため、第3章では、滋賀の教育が目指す姿を示します。まず、こうありたいと願う望ましい将来の姿を示し、このような社会を実現する教育の姿、そして人間像を描いたうえで、こうした「人」を育む教育の基本目標を示します。

また、この基本目標に向けた施策の推進を図るための基本的方向性を示します。

1 目指す将来の姿

時代が大きく変化する中で、私たち自身の幸せや豊かさを求めながらも、子や孫たちが滋賀の地に誇りを持ち、全ての人の人権が尊重され、幸せや豊かさを実感し安心して暮らすことができるように行動していくことが、私たちの世代に求められています。

こうした認識のもと、滋賀県では平成23年3月、「滋賀県基本構想『未来を拓く8つの扉』」を策定し、「未来を拓く共生社会へ～人とともに 琵琶湖とともに～」を基本理念に、地域や個人の自律性を高め、県民や各種団体、企業、行政などが協働することによって、世代や文化の違いを超え多様な価値観を認め合い、豊かな自然と調和する、人と人、人と自然が共生する社会を築き、暮らしや社会の未来を拓いていくことを目指しています。

この、基本理念のもと、長期的な視点から、ほぼ一世代後となる平成42年（2030年）頃にも「こうありたい」と願う望ましい「将来の姿」を描いています。

(1) 暮らしの将来の姿

ア 健康

いくつになっても活動的でいられ、幸せな最期を迎えられる社会

イ 働く

仕事と家庭や地域生活を両立できる社会

ウ 住む

歩いて暮らせる安全・安心で環境と共生する社会

エ 学ぶ・育てる

人間性や生きる力を育む社会

オ 楽しむ

伝統・文化や自然、地域に親しめる社会

カ つながる

交流を深め、支え合う、つながりのある社会

(2) 地域の視点で描く将来の姿

環境との共生を図りながら、地域特性を活かした産業が展開する資源循環型社会で、自然災害に強く、安心して暮らせる社会

2 目指す教育の姿

「自立と共生」に向け、主体性、社会性を育む教育

1で示した将来の姿を実現するための方策については、今日の激しく変化する複雑化・多様化した社会において、これを一律に示すことは難しくなっています。自立した個人が自ら考え、互いに話し合い共生しながら、手順書や模範解答のない問題に取り組み、よりよい答えに向けて一歩ずつ進んでいく「自立と共生」の柔軟な社会づくりが必要です。

その鍵は、個人や地域社会の知識、知恵の量と質を高め、「知」の力が社会や経済を動かす「知識基盤社会」に対応し、力を発揮できる人づくりにあると考えます。

そのために、各人が自己を高めるとともに、困難にも協力して取り組むことができるよう、その基礎となる主体性と社会性を育てる教育を目指します。

3 目指す人間像

上記のように、滋賀の将来像を実現する主体は、そこに生きる「人」であり、滋賀の明日を担う人づくり、そして、人の力を十分に活かすことのできる社会づくりが求められます。

このため、本県では、進取の気質とともに公の心を重んじ、人や自然との調和を尊んできた滋賀の人々が育み、抛り所としてきた「近江の心」を受け継ぎ、自らに誇りを持ち、変革の時代にあってもたくましく人生を切り拓く力を備え、国際社会の一員として活躍できる人を、滋賀が目指す人間像として教育に取り組んできました。

変化を一層速めている今日の社会情勢において、予測される様々な困難を乗り越えていくためには、一人ひとりが自立し、多様な人々と互いに支え合いながら共に生きていくことが求められます。同時に、こうした社会の中に

おかれているからこそ、私たちの礎としてある滋賀の先人たちの智恵と足跡に学び、それを今に活かしていくことで、より良い明日、確かな未来を創っていくことが、一層求められているところです。

そこで、これらの視点を踏まえ、これまでの教育のさらなる発展を目指すため、以下の3点を「滋賀が目指す人間像」とします。

■ 自立し、様々な人々や自然と共生できる人

一人ひとりが基礎的・基本的な知識や技能を身に付け、これらを活用して論理的に思考し、自主的に判断し、それを表現できる力を育み、自立して生きることのできる人づくりを目指します。

そして、個人や社会の多様性を尊重し、世代や文化の違いを超え多様な価値観を認め合い、自然と調和しながら支え合い共に生きていくことのできる人づくりを目指します。

■ チャレンジし、新しい時代を切り拓く力を備えた人

社会の変化の中で、自らに誇りを持ち、描く夢や目標に向かって勇気を持ってチャレンジし、新たな価値を創造していくことのできる力を持った人づくりを目指します。

■ 「近江の心」を受け継ぎ、地域社会に貢献できる人

進取の気質とともに公の心を重んじ、人や自然との調和を尊んできた滋賀の人々が育み、拠り所としてきた「近江の心」の精神を受け継ぎ、地域に愛着を持ち、貢献できる人づくりを目指します。

「近江の心」とは、

- 中江藤樹先生の言葉である「良知（生まれながらにして持っている美しい心）」の心
- 糸賀一雄先生の言葉である「この子らを世の光に」の考えにある一人ひとりを大切にする心
- 雨森芳洲先生の言葉である「互いに誠を持って交わろう」の言葉にある異文化を理解する心
- 近江商人の経営の理念である「三方よし」の考えにある公の心
- 琵琶湖とともに生き、自然を大切にしてきた近江人の環境を大切にする心

4 第2期計画における教育の基本目標

「滋賀が目指す人間像」に向け、本県ではこれまで、子どもの自ら育つ力を損なうことなく、確かな学力、豊かな人間性や社会性を備え、個性的で創造性に富み、互いの人権を尊重し、公の心を持って社会に貢献し、自ら未来を切り拓いていくことのできるたくましさを身につけることができるよう、

「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり～みんなで支えあい自らを高める教育の推進～」を教育の基本目標として取り組んできました。

この基本目標は、子どもの生きる力を育てる不易の指針であり、今後もこの目標に向けて引き続き取組を進めていくことが求められます。

また、これからの時代において、「生きる力」をさらに育てていくためには、多様化する教育課題に対応できるよう、学校や家庭、地域、企業など、社会全体で子どもを見守り、子どもの育ちを支えていくことが一層必要です。さらに、学校だけでなく、生涯を通じ主体的に学び、その成果を社会に還元し、互いにつながり、絆を深め、より良い社会を築き上げていくことも、これまでも増して求められています。

こうした取組により、人と人が学び合い、支え合い、共に育つことができるようになり、そして、こうした社会が、そこに住む人々の、さらなる学びや育ちへとつながっていきます。

この教育の循環の輪を太く、強くしていくために、滋賀の教育の基本目標を、次のとおり掲げます。

「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり
～学び合い支え合う「共に育つ」滋賀の教育～」

＜3つの基本的方向性＞

基本目標に向けた3つ基本的方向性を設け、施策の総合的な推進を図ることとします。

（方向性1）子どもたちのたくましく生きる力を育みます

激しく変化する今日の社会において、未来を切り開く力を培うため、新学習指導要領の理念を踏まえ「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するとともに、「滋賀の自然や地域と共生する力」を育み、自らを高めていける自立した人、多様性を認める共生の中で力を合わせ課題に取り組むことができる人を育てていくことが求められます。

そのために、相手の意見を「聞く」力やコミュニケーション能力、また、その基盤となる言語力の育成も求められます。

また、子どもが将来、社会において自立し、社会に参画して、豊かで生き甲斐を感じられる生活をできるよう、勤労観・職業観等の価値観の確立や自己の実現が図られるよう、導いていくことが必要です。

こうした点を踏まえ、「子どもたちのたくましく生きる力を育む」教育施策を展開します。

(方向性 2) 子どもの育ちを支え共に育つ環境をつくります

学校や家庭、地域において、教育の営みは日々行われ、実践を積み重ねています。こうしたところで、教職員や家族、地域の人々が、教育を担い、支えているところです。

教育施策をさらに前へと進め、一層の振興を図るためには、この教育を支える力を、十分に発揮できるようにすることが必要です。

そのために、魅力と活力ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、家庭や地域の教育力の向上に取り組み、学校と家庭、地域の連携を一層推進することが求められます。

また、教職員については、人材確保や資質の向上、健康の確保など、その教育力を高めていくことが必要です。

さらに、東日本大震災や子どもたちの「安全・安心」を揺るがす事故・犯罪の発生は、学校防災、防犯対策、子どもたちが自らの命を守る防災教育、防犯教育の必要性を浮き彫りにしています。深刻な「いじめ」の現実からは、何よりも子どもたちの最善の利益を確保すべきこと、また、そのために、教育に関わる全ての人が力を合わせるべきことが、再認識させられたところです。

こうした点を踏まえ、「子どもの育ちを支え共に育つ環境をつくる」教育施策を推進します。

(方向性 3) すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興します

人はその生涯を通じて学び、育ち、自らの向上と自己実現に向けたそれぞれの歩みを進めています。

この主体的な学びは、家庭、学校、社会教育といったそれぞれの場所において行われます。また、生まれ、成長し、やがて成人して高齢に至る人生のそれぞれの時期においても行われます。そして、学びの成果が社会に還元されることや、スポーツなどを通じて人と人、人と地域をつなぐことによって、生涯学習社会づくりへと結びつけていくことが大切です。

近年の少子高齢社会の進展により、男女や年齢を問わず、一人ひとりが生涯を通じて社会的課題への学びを深め、その力を発揮し、社会に参画していくことが求められています。また、滋賀の豊かな自然や歴史、文化に学ぶことは、人生に豊かさと潤いを与えます。生涯学習の重要性は、ますます広く認識されるようになってきました。

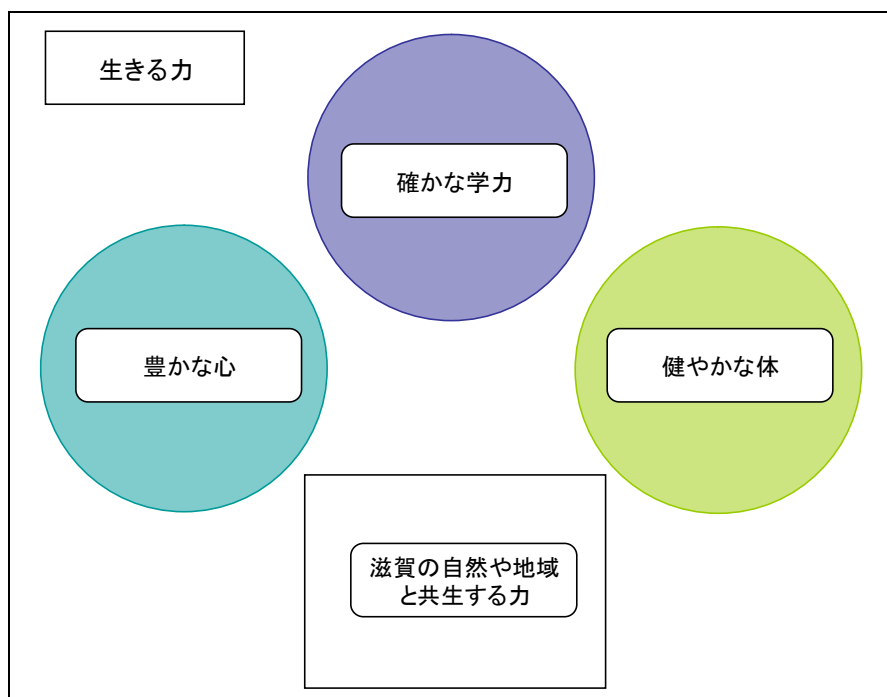
こうしたことを踏まえ、「すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する」教育施策を推進します。

第4章 今後5年間に実施する施策と重点取組

第3章においては、前章で掲げた3つの教育行政の施策の柱ごとに、今後5年間に取り組むべき教育施策の方向性について整理します。

柱1 子どもたちのたくましく生きる力を育む

滋賀県においては、「生きる力」を「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の3点に、「滋賀の自然や地域と共生する力」を加えたものを指すこととします。



1 「確かな学力」を育む

(1) 子どもに確かな学力を身に付けさせるための授業改善の推進

子どもの確かな学力を育むため、個に応じたきめ細かな学習指導を進め、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成します。

〈主な取組〉

- ✚ 全国学力・学習状況調査の結果を基に身に付けるべき力を明確にし、評価問題の作成と実施、その結果の検証等を通じた授業改善を市町教委と連携して図っていきます。また、新たに学力向上プロジェクトチームを設置し、全国学力・学習状況調査などの結果のさらなる分析、児童生徒の学習や生活の状況の把握をふまえた学力向上策を検討し、実施します。
- ✚ 基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、思考力・判断力・表現力等の効果的な育成に向け、音読や集団読書等の読書活動、ペアやグループでのコミュニケーション、説明や発表等、新学習指導要領に則り、各教科等を通じた言語活動の充実を推進します。また、観察・実験の機会を増やすとともに、自ら課題を見つけ、探究し、解決するといった探究的、課題解決的な学習の充実を図ります。
- ✚ 確かな学力をより効果的に育てるため、グループで学び合う活動や、自分の考えを伝え合う活動を取り入れた共同的な学び、ICTの活用を含めた協働型・双方向型の学習を推進します。
- ✚ 35人学級編制という規模を生かし、児童生徒の発表や話し合いの機会を増加させるとともに、一人ひとりの理解の程度や習熟の程度等に応じたきめ細かな指導の一層の推進を図ります。
- ✚ 学力向上の課題に応じて学校に指導主事を派遣し、教員の指導力向上を図ります。
- ✚ 子どもの思考力や表現力を高める発問を工夫するなど、授業改善を図り、その成果を確かめる評価問題を活用できる力が全ての教員につくよう指導に努めます。
- ✚ 学習評価の実施にあたっては、児童生徒の学習意欲を喚起するものとなるよう留意し、教科・科目の特性を踏まえつつ、英検など技能検定の活用等を促進し、客観的な把握に基づく信頼性・妥当性のある評価の充実を図ります。
- ✚ 放課後等も利用して学習の補充を行うための取組を進めるとともに、家庭と連携して、自ら進んで行う家庭学習、予習復習等の習慣化を図

り、学校と家庭の連携による授業づくり、主体的な学びの充実を推進します。

- ✚ 幼児が遊びの中で好奇心や思考力の芽生えを培うこと、多様な体験を重ねる中で言葉による伝え合いをすること等、一人ひとりが発達に必要な経験ができるよう、保育の質の向上に向けた取組を充実させます。

(2) 社会全体の変化に対応して新たな価値を主導・創造する教育の推進

子どもが社会の変化等に対応し、新しい時代を切り拓いていけるよう、英語等の外国語能力や国際理解力を育成する教育をはじめ、コミュニケーション能力、情報活用能力、職業教育、理数教育の推進等、必要となる知識・能力の育成を図ります。

〈主な取組〉

- ✚ 英語などの外国語能力を育てるため、小学校における外国語活動、中・高等学校の系統的な英語教育等を進めます。高等学校では英語の授業は英語で行うことを基本とし、英語を使って言語活動をするなど、生徒が英語に触れる機会の充実を図ります。
- ✚ 語学力やコミュニケーション能力を育むため、ALTの活用や海外留学の促進、大学や国際・留学生交流団体との連携による国際教育の充実、国際交流の推進などを図り、主体性や積極性、チャレンジ精神、異文化理解の精神等を備えたグローバル人材の育成を目指します。
- ✚ 先進的な理数教育の充実を図るため、スーパーサイエンスハイスクールを核として、高大連携により先端的な科学技術に触れる機会を増やすなど、大学や研究機関と連携した取組を推進します。
- ✚ コンピューター等の情報手段を安全で適切に活用できるようにすることや情報社会におけるコミュニケーションのルールやマナーを身に付ける学習活動を推進します。
- ✚ インターネット上のトラブル等に関して被害者にも加害者にもならないよう情報活用能力や情報モラル等の育成を図ります。
- ✚ 社会の変化に対応した職業教育の充実のため、地域の企業等との連携によるインターンシップ等の体験活動や技術者による指導等の取組を推進します。
- ✚ 社会的・職業的自立に向けた必要な能力を育成するため、地域・社会や産業界と連携・協働した取組を推進し、幼児期の教育から高等学校までの各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の充実を図ります。

2 「豊かな心」を育む

(1) 社会性や思いやりの心の育成

子どもの豊かな情操や規範意識、自尊感情、社会性、人を思いやる心などを育むため、道徳教育や体験活動等の推進を図ります。

〈主な取組〉

- ✚ 身近な大人との信頼関係を基盤に、他の幼児との関わりを通して、他者の存在に気付き、相手を尊重する気持ちや、「よいこと、悪いこと」に気付くなどの道徳性の芽生えを培います。
- ✚ 生命の大切さや思いやりの心を育む道徳教育の推進を図るため、指導体制を整えるととともに、読み物資料の活用や魅力的な教材の開発、子どもが活発に考えや意見を発表し合う授業づくりを進めます。
- ✚ 規範意識や責任感、社会生活上のモラルなどの社会性を培うため、心の教育、子育てをテーマにした講演会の開催など家庭や地域と連携し啓発活動を推進します。
- ✚ 豊かな人間性や人間関係を築く力を培うため、人と人との絆を深め、感性を養うとともに、感動、本物、仲間などが実感できる体験活動を意図的、計画的に推進します。

(2) 人と人との絆を深める豊かな人間関係の育成

子どもが豊かな人間関係をつくることができるよう、子ども一人ひとりに、あらゆる教育活動を通じて自己肯定感を感じさせるとともに、相手の気持ちを理解できる心の育成を図ります。また、全ての子どもにとって居心地のよい学級づくりを推進します。

〈主な取組〉

- ✚ 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼児の発達段階に応じて、個に応じた保育と協同して遊ぶ経験の充実を図ります。
- ✚ 人との関わりを深めたり、規範意識の芽生えを培ったり、年下への思いやりや責任感、年上への憧れや成長の意欲を育むために、幼児期から集団で生活したり異年齢で関わる機会を設けることを推進します。
- ✚ 自分も他の人も大切にする集団づくりに向け、児童生徒による自発的、自治的な話し合い活動を進めます。また、学級会や児童会活動・生徒会活動の活性化を図り、子ども自らがいじめの未然防止に取り組むな

ど、全ての子どもにとって居心地のよい学級・学校づくりを推進します。

- ✚ 豊かな人間性や人間関係を築く力を培うため、人と人との絆を深め、感性を養うとともに、感動、本物、仲間などを実感できる体験活動を意図的、計画的に推進します（再掲）。
- ✚ 性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、子どもたち一人ひとりが主体的に学び、考え、行動する姿勢を育成するため、男女共同参画の視点に立って教育を進めます。
- ✚ 全国高等学校総合文化祭滋賀大会を契機に、文化芸術活動を通して創造性や感性を磨き、多様性を受け入れることのできる豊かな人間性を育みます。

(3) 互いの人権を尊重する心や態度の育成

子どもが人権の意義や人権問題について正しく理解するとともに、自分と他者の人権をとともに大切にし、実践的な行動を身につけられるよう人権教育を推進します。

..... 〈主な取組〉

- ✚ 人権を尊重する実践的態度を高めるため、身近な教材の活用や「参加・協力・体験」を取り入れた指導方法等について実践・研究を行い、授業改善に努めます。
- ✚ 一人ひとりを大切にした「環境づくり」「授業づくり」「仲間づくり」の実践・研究を通して、子どもの自尊感情を高め、いじめや差別を許さない学校づくりを推進します。
- ✚ 子どもが自己実現を図れるよう、課題や背景を学校・園（所）・関係機関が共有しながら支援できる連携体制の充実を図ります。
- ✚ 教員の人権感覚を高めるとともに、人権教育にかかる指導力の向上を目指す教職員研修の充実を図ります。

3 「健やかな体」を育む

(1) 体力向上と健康の保持増進

心身の健全な発達を促すため、学校体育の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力を育てるとともに、体力の向上と健康の保持増進の基礎となる力を培います。

また、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会、全国高校総体といった全国規模の大会が県内で開催されることを見据え、健やかな体の育成に一層取り組みます。

〈主な取組〉

- ✚ 学校体育の充実を図るための教員の資質向上に向け、体力向上指導者養成研修や武道等の実技講習会、授業実践交流、学校体育研究発表大会等の開催に取り組みます。
- ✚ 体育・保健体育科の授業では、発達段階を踏まえた体育や保健の体系化と系統性を明らかにした上で、指導内容の明確化を行い、児童生徒の課題解決的な学習を促進し、体力向上支援プログラム（DVD）の活用や研修会の開催等により授業改善の推進を図ります。
- ✚ 心肺機能や骨の形成、青年期における運動・スポーツ活動や体力の向上の基礎となるよう、県体育協会や大学等と連携・協力し、家庭でできる実践事例を示す等の取組を進め、幼児期の運動（遊び）・スポーツ活動の充実を図ります。
- ✚ 児童の運動習慣の確立のため、学校や地域における1日30分運動を推進します。特に、朝や業間、放課後に、毎日、全校児童が取り組む10分間運動の促進により、「子どもを運動（遊び）好きにするための取組」の一層の推進を図ります。
- ✚ 国民体育大会や全国障害者スポーツ大会、全国高校総体といった全国規模の大会が県内で開催されることを見据え、子どもがスポーツに関心を持ち、健やかな体を育ていけるよう運動部活動の活性化などに取り組みます。そのために、優れた実践・実績のある学校での実地研修や講習会等による指導者のリーダーとなる教員の育成、県体育協会や大学等と連携した外部指導者の発掘、派遣など、指導者の育成・確保を進めます。
- ✚ メンタルヘルスに関する課題やアレルギー疾患を抱える子どもの増加、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の課題解決に向け、教員を対象にした講習会・研修会の開催や各種手引き等の活用により、健康教育の充実を図ります。

- ✚ 子どもの健康教育の推進を図るため、各学校で作成した学校保健計画、保健室経営計画をもとにして、学校保健委員会において学校医、家庭、地域、関係機関の理解と協力を得て、組織的な取組を一層展開します。

(2) 健全な心身を育む食育の推進と生活習慣の向上

食育や、生活習慣の改善・向上について、学校・家庭・地域が連携・協力しながら各課題の解決ができるよう、支援体制の充実を図ります。

…… 〈主な取組〉 ……………

- ✚ 子どもの食の自己管理能力や望ましい食習慣の習得に向け、学校と地域の連携を図り、学校教育活動全体での食育を推進します。そのために、各教科等の指導計画や子どもの実態を踏まえた食に関する指導の全体計画等の作成、PTA行事とタイアップした講習会の開催等による家庭・地域への啓発に取り組みます。
- ✚ 学校給食に地場産物を活用することで、地域の生産者への感謝の気持ちと食への愛着心を育みます。
- ✚ 子どもの生活習慣の改善、向上を図るため、望ましい生活リズムを身につけさせる「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動などにおいて、引き続き家庭や地域と連携した取組を進めます。

4 「滋賀の自然や地域と共生する力」を育む

(1) 地域資源を活用した特色ある教育の推進

郷土への愛着や地域に貢献しようとする態度を育むため、琵琶湖をはじめとした豊かな自然、それと人間の活動が一体となって形成された文化的景観、伝えられてきた優れた文化財、多彩な文化芸術や滋賀の先人の教え、工芸品や農産物等、多くの地域資源を教育活動に一層生かしていきます。

〈主な取組〉

- ✚ 文化財関係施設等の人材を学校の教育活動に生かし、出前講座や文化財保存修理の工事見学会や現場説明会、遺跡や出土品を活用した体験学習など、郷土の歴史や文化財を学ぶ機会の充実に努めます。
- ✚ 博物館、美術館などを利用した子どもの文化芸術体験事業、県立陶芸の森における陶芸体験等、様々な地域資源を生かした取組を充実し、子どもが多彩な文化に触れるよう努めます。
- ✚ 地域社会の一員としての自覚を高めるため、地域の文化財や自然を守る取組などボランティア活動や地域活動へ積極的に参加するよう家庭や地域に働きかけます。

(2) 自然体験活動を取り入れた実践的な環境教育の推進

子どもが、自然とのつながりや関わりに関心を持ち、主体的に行動できる力を身に付けられるよう、豊かな自然を活用した体験学習や、実践的な学びを重視した環境教育を推進します。

〈主な取組〉

- ✚ 「湖の子」体験学習のプログラムや「やまのこ」森林環境学習のプログラムなどの自然体験活動を実施します。また、自然体験活動の系統的な取組に向け、各発達段階に合わせ、体験活動を効果的に推進します。
- ✚ 一人ひとりが世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識するため、琵琶湖を始めとする地域環境を活かし、環境問題やエネルギー問題についての教育を充実します。

5 特別なニーズに対応した教育の推進

(1) 特別支援教育の推進

「インクルーシブ教育システム²」の構築にむけて、可能な限り、障害のある子どもが障害のない子どもと共に教育を受けられるよう配慮します。また、発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行います。

さらに、特別支援学校における児童生徒増加への対応策を着実に進めます。

〈主な取組〉

- ✚ 発達障害を含む障害のある児童生徒の教育的ニーズに即し、幼稚園から高等学校まで一貫性のある指導となるよう小・中・高等学校における個別の指導計画および個別の教育支援計画の作成を一層進めるとともに、教員の専門性の一層の向上が図れるよう必要な支援を行います。
- ✚ 就学先の決定にあたっては、子ども一人ひとりの障害に応じた望ましい学びの場が柔軟に選択できるよう必要な支援を行います。
- ✚ インクルーシブ教育システムの構築を踏まえた就学指導が行われるよう、望ましい就学相談システムの構築や、就学相談関係者の専門性の向上を図るため必要な相談・助言を行います。
- ✚ 小・中・高等学校に在籍する児童生徒の障害の状態や教育的ニーズに応じた指導が充実されるよう、教員の特別支援教育に関する研修を進めます。
- ✚ 県立特別支援学校にあっては、児童生徒の一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズに対応したきめ細かな指導を進め、持てる能力の伸長を図り、教科等の指導や作業学習など自立と社会参加に向けた教育活動を展開します。併せて、地域の特別支援教育推進の中心的役割を担うセンターとして一層その活用が図られるよう、専門性を高めるなど機能の充実を図ります。
- ✚ 障害のある児童生徒の教育環境を整えるため、平成 24 年 10 月に作成した「児童生徒増加への対応策」を着実に推進します。また、児童生徒数の増加や今後の社会状況の変化を見極め、必要な検討を行うとともに、これからの特別支援教育のあり方を検討する中で、様々な障害種別や児童生徒の教育的ニーズに対応できる体制づくりや学校間連携を推進します。

² 障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みをいう（「障害者の権利に関する条約」第 24 条）。

(2) 外国人児童生徒等への学習支援

日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対する学習支援を推進します。

..... 〈主な取組〉

- 🌍 日本語指導のための教員の加配や非常勤講師の派遣を行い、支援体制の整備を図ります。
- 🌍 母語による支援が必要な外国人児童生徒等や保護者が、学校と円滑なコミュニケーションを図ることのできるよう、教員に対する実践的な研修の実施や母語が理解できる人材の活用による教育支援を行います。
- 🌍 滋賀県日本語学習教材の活用等を通じた日本語指導を実施します。

6 多様な進路・就労の実現に向けた教育の推進

(1) 社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の推進

子どもが、社会人・職業人として自立していくことができるよう、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を展開します。また、本人の適性や希望を踏まえ、適切な進路指導を行います。

〈主な取組〉

- 将来の社会的・職業的自立を目指し、働く上で必要な能力や態度を養成するため、各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の充実を図ります。また、コミュニケーション能力をはじめとする社会人・職業人に必要とされる基礎的な能力の向上を図るなど、キャリア形成を支援します。
- 社会の変化に対応し生き抜く力を育成するため、小学校での職場訪問や社会見学、中学校での「中学生チャレンジウィーク」、高等学校でのインターンシップなどの体験を重視した活動や外部人材の活用等、地域・社会や産業界と連携・協働した取組を推進します。
- 職業教育においては、専門的な知識、技能、能力や態度を育成し、職業へ円滑に移行する準備および自己の将来の可能性を広げていくことができるよう、地域の企業等と連携しながら、取組の充実を図ります。

(2) 個々のニーズに応じた就労機会拡大に向けた取組の推進

特別支援学校における個々の児童生徒の障害に応じた職業的自立と社会参加が進められるよう、専門的な技能を習得し、実践力を高めるキャリア教育や職業教育の充実を図ります。

さらに、教育・福祉・労働の関係機関が連携し、一人ひとりの状態や希望に応じた進路指導、就労支援を行うことで、学校から働く場への円滑な接続と就労機会の拡大を図ります。

〈主な取組〉

- 生徒たちの就労意欲を高めるとともに、働くことに必要な専門的な技能を身につけ、実践力を高めるため、企業等の知見を生かしながら作業学習の充実を図ると共に、企業等での就業体験を通じて、学校卒業後の職業的自立と社会参加に向けたキャリア教育や職業教育の充実を進めます。
- 就労先企業および現場実習先企業の一層の開拓を図るとともに、企業

等における障害者理解を深め、雇用の促進や就業上の配慮の拡大などについて働きかけていきます。

- ✚ 学校から働く場への円滑な接続等を支援するため、教育、福祉、労働の各部局の横断的な連携をはじめ、労働局（ハローワーク）や滋賀障害者職業センターなど国の機関、経済団体、各圏域自立支援協議会や障害者働き暮らし応援センターなど障害のある者の就労を支援する機関との連携を促進し、障害のある生徒の就労に関する情報の共有化を図るなどして就労支援を充実します。

柱2 子どもの育ちを支え共に育つ環境をつくる

子どもが育つ上で大切となる学校の教育環境の整備とともに、家庭や地域全体の教育力の向上を図るための施策、取組を進めます。また、学校・家庭が地域の一員として、子どもは地域の宝という意識を持ち、互いに連携・協力して子どもを育て、このことが地域づくりやそこに住む人々の育ちにつながる環境づくりを目指します。

1 魅力と活力ある学校をつくる

(1) 魅力と活力ある学校づくり

将来にわたって、子どもが多様な学びの中で自らの進路を実現し、主体的・創造的に生きていくための力を身につけるとともに、他者と共同できる社会性を育てていけるよう、魅力と活力ある学校づくりを進めます。

また、子どもの個々の状況や学校の実態に応じて、教育課程の工夫など、特色ある学校づくりを進めます。

＜主な取組＞

- ✚ 高校に入学する子ども一人ひとりが、充実した学校生活を送る中で、希望する進路を実現し、また自己実現を図ることができるよう、県立高等学校再編計画を着実に実施し、魅力と活力ある学校づくりを推進します。
- ✚ 豊かな自然、歴史、文化、産業、地域コミュニティなどの様々な地域資源を活かした教育活動を推進し、地域に愛着を持ち、地域に貢献する生徒を育成する学校づくりを進めます。
- ✚ 時代のニーズに対応した教育内容の見直しや、学校や生徒の実態に応じた創意ある教育課程の編成により、高校教育の活性化を図ります。
- ✚ 専門高校においては、専門分野に関する基礎的・基本的な知識・技術の習得に加え、インターンシップ等の体験活動により、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図るとともに、大学、産業界等との連携などを通じて、社会の変化に対応した職業教育を推進します。
- ✚ 大学等と連携しながら従来の高校教育の枠を超えた先進的な学習プログラムの開発・実践を進め、問題解決力、語学力、幅広い教養等を身に付けた人材の育成を図ります。
- ✚ 自立に向け必要となる能力を身につけさせるとともに、進路等に応じて必要となる資質・能力を身につけさせるため、高等学校ごとに学校の特色や生徒の実態を踏まえた取組を推進します。

- ✚ 教員の子どもと向き合う時間を確保し、きめ細かな指導を図るため、少人数学級編制や少人数指導等を行うために必要な教員の配置を検討します。また、教職員定数の改善について、引き続き国への政策提案を実施します。

(2) 信頼される学校づくり

学校の教育方針や活動について地域住民等外部からの意見を聞き、学校への理解や協力を得ながら、学校運営の改善に取り組みます。

..... 〈主な取組〉

- ✚ 保護者や地域住民等と相互理解を図るため、学校ホームページ等を活用した積極的な情報提供を進め、学校評議員制度等を活用して学校関係者の意見を学校運営に反映させることにより、地域とともにある学校づくりを推進します。
- ✚ 学校運営の改善や教育水準の向上、子どもの成長につながる実効性の高い学校評価に取り組みます。また、学校の現状や課題の分析に基づいて評価の重点項目を見直すとともに、学校評価の公表にあたっては、アンケート結果に学校独自の分析を含めるなど、わかりやすい公表の仕方を工夫します。
- ✚ 地域とともにある学校づくりに向けて、学校と地域が組織的に連携・協働する体制を作る「学校支援地域本部」事業や放課後子ども教室事業、コミュニティスクールの設置等の取組を推進します。(再掲)

(3) 私学教育の振興

公教育の一翼を担う私学教育の振興を図るため、学校運営にかかる支援を推進します。

..... 〈主な取組〉

- ✚ 学校法人が設置する私立学校の健全な経営と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立学校の人件費等経常的経費に対する助成等を行います。

(4) 高等教育機関を活かす取組の推進

本県では、積極的な大学誘致や大学設置を進めた結果、現在 13 の大学・短期大学、約 38,000 人の学生、約 1,700 人の教員が集積しています。

この「知」の資源である大学等との連携によって、本県の将来を担う人材の育成などの地域貢献を目指した取り組みを推進します。

..... 〈主な取組〉

✚ 高等教育機関の取組み支援

大学を核とした高等教育機関による地域貢献を推進するため、県内大学間の連携を強化するとともに、各種事業に対する支援によって大学・学生と地域の人々等による地域課題の解決や活性化に向けた取組みを推進します。

✚ 高大連携事業の実施

高校生に特色ある学びの機会を提供するとともに、大学に対する理解を深めてもらうため、高等学校と大学との連携による「体験講座」や「公開授業」など、環びわ湖大学・地域コンソーシアムによる様々な取組みを実施し、県内高校教育の活性化を図ります。

(4) 修学の経済的支援の実施

経済的な理由によって高等学校で学ぶことが困難な生徒のため、修学支援を行います。

..... 〈主な取組〉

✚ 経済的理由により進学が困難な生徒の支援のため、修学資金の貸付等を行います。

2 教職員の教育力を高める

(1) 子どもの力を引き出し伸ばす教職員の実践力の向上

教育愛と情熱にあふれ柔軟性と実践力を持ち、自ら学び続けようとする教職員の育成と資質向上に向け、OJTを取り入れつつ、高等教育機関とも連携しながら職務や経験の程度に応じた効果的な研修を進めます。

また、教職員による体罰や行き過ぎた指導によって、教育・学校への信頼が失われることのないよう、教職員の人権意識の向上とコンプライアンスの徹底を図ります。

〈主な取組〉

- ✚ 指定研修（ステージ研修、職務研修、マネジメント研修）と、希望研修（指導力向上研修、専門研修）を軸として、きめ細かな研修体系の構築に努めます。喫緊の教育課題に対応するための研修内容を取り入れるとともに、学校ニーズの把握に努め、研修の充実を図ります。
- ✚ 幼児期から児童期への学びの連続性を保障するため、幼児教育と小学校教育との円滑な接続のための合同研修の充実を図ります。
- ✚ 児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得を図り、思考力・判断力・表現力等を育成し、「確かな学力」についての明確な学力観を持ち、子どもの能力を引き出すことのできる力を身に付けるための「授業力を高める研修」の充実を図ります。
- ✚ 教職員としての感性を高め、組織的対応力・危機管理能力を身につけるための「生徒指導力を高める研修」の充実を図ります。
- ✚ 全ての教職員が発達障害等に関する知識・技能を身に付けられるようにするため、多様な教育的ニーズに応える「特別支援教育に係る研修」の充実を図ります。
- ✚ 教員の人権感覚を高めるとともに、人権教育にかかる指導力の向上を目指す教職員研修の充実を図ります。（再掲）
- ✚ 体罰を防止する望ましい指導方法等についての研究を行うとともに、「体罰防止マニュアル」等に基づき教職員のコンプライアンスを徹底します。

(2) 優秀で意欲のある人材の確保と適切な人事管理の推進

教員を志望する意欲のある大学生等を対象にした「滋賀の教師塾」の取組を充実させ、優秀な人材の確保に努めます。また、教職員一人ひとりの強みを活かし、効果的な人材育成を推進するとともに、それぞれの能力が十分に

発揮できる人事配置に努めます。

…… 〈主な取組〉 ……………

- 🌈 教員を志す強い意欲と情熱を持った学生等を対象に実施している「滋賀の教師塾」の充実を図り、実践的な指導力や使命感を持った滋賀の教育を担う人材の育成・確保に努めます。
- 🌈 人事に関する様々な仕組みや制度を人材育成の観点から整理・体系化した「(仮称) 滋賀県公立学校教職員人材育成基本方針」を策定し、その中で目指すべき教員像を明示するとともに、教員のライフステージに応じて求められる資質能力を設定し、人材育成を着実に実施していきます。また、人事評価の改善に努め、教員一人ひとりの能力が十分発揮できるような取り組みを推進します。
- 🌈 若手教員の育成を図るためには、日々の教育活動を通して教科指導等の実践力を身につけることが最も効果的であることから、中堅教員をリーダーとして指名するなど学校内においてOJTの仕組みを確立し、組織的に推進を図ります。
- 🌈 学校のマネジメント機能の強化や教職員の負担軽減、児童生徒と向き合う時間の確保を図るため、副校長、主幹教諭の配置による学校のマネジメント力強化の推進および配置拡大による指導体制の充実を図ります。
- 🌈 特別支援教育に関する教職員の力量を引き上げるため、小・中・高等学校と特別支援学校との人事交流を図ります。

…(3) 教職員の健康管理と働きやすい職場づくりの推進

教職員が心身の健康を確保し、ゆとりを持って子どもと向き合えるよう健康管理に努め、特にメンタルヘルス対策の総合的・体系的な取組を進めるとともに、負担軽減対策等に取り組めます。

…… 〈主な取組〉 ……………

- 🌈 メンタルヘルス対策として、教育啓発や相談事業の実施、復職への支援等、予防段階から現場に復帰するまでの総合的な取組の推進を図ります。
- 🌈 教職員の疾病予防や早期発見、早期治療につなげられるよう、健康診断を実施するとともに、事後措置や保健指導、健康指導、健康相談の充実を図ります。

教職員の負担軽減を図るため、事務作業等の見直しや計画的な実施などの工夫、部活指導にかかる外部指導者の有効な活用、超過勤務の縮減等に取り組めます。

3 安全・安心な学校・地域をつくる

(1) 全ての子どもにとって居心地のよい学校・地域づくり

いじめや不登校等の諸問題に対し、子ども一人ひとりへのきめ細かな対応ができるよう、校内の相談体制の充実や、専門家や関係機関、地域との連携を進めます。また、いじめから子どもを守るための仕組みづくりに努めます。

〈主な取組〉

- ✚ いじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組むため、教職員が日頃から子どもとの信頼関係を築き、子どものSOSを読み取る感性と適切に対応する力量を高めるほか、いじめ発生時にはいじめ対策委員会を設置するなど、校内体制の充実を図ります。
- ✚ 子ども自身がいじめを許さない学校づくりに取り組むため、児童会・生徒会によるいじめ問題の取組の充実を図ります。
- ✚ いじめの早期発見・早期対応や不登校等の生徒指導上の課題への対策の充実のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用を推進します。
- ✚ 教員の子どもと向き合う時間を確保し、いじめなどの生徒指導上の課題への対応も含めたきめ細かな指導を図るため、少人数学級編制や少人数指導等を行うために必要な教員の配置を検討します。また、教職員定数の改善について、引き続き国への政策提案を実施していきます。
- ✚ 子どもを守り育てる環境をつくるため、家庭、地域、警察や福祉等の関係機関との緊密な連携を進めるとともに、国・県・市町が情報共有し、一体となって迅速な対応を図る体制づくりに努めます。
- ✚ いじめから子どもを守るための仕組みを構築し、市町と連携しながら解決に努めます。

(2) 学校安全体制の整備の推進

子どもが事件や事故の被害に遭わないよう、教職員等の危機管理意識の高揚や地域と連携した見守り体制を推進します。

子どもの学校内での安全を確保するため、学校施設の耐震改修等を図り、教育施設の整備に努めます。

〈主な取組〉

- ✚ 各学校と地域の協力による防犯体制の確保のため、スクールガードに

よる見守り体制の推進や児童が係わって作成した通学路安全マップの更新・充実を図ります。

- ✚ 教職員の危機管理意識を高めるため、不審者侵入時の対処方法を学ぶ研修の実施や各学校における防災教育推進の中核となる教員の育成を図ります。
- ✚ 学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の応急避難場所ともなることから、早期の耐震化に向け引き続き計画的に取り組めます。
- ✚ 非構造部材も含めた耐震化や老朽化対策等、さらなる環境改善に向けて必要な整備を図ります。

(3) 子どもが自ら命を守る力を身につける教育の推進

自然災害が発生した際や不審者事案の発生が予想されるとき等、子ども自身が危険を予測し、その危険を回避することのできる力を身につけ、さらに、地域の一員として防災・防犯活動に関われるよう、関係機関等と連携した実践的な取組を推進します。

＜主な取組＞

- ✚ 各学校における防災教育の推進体制の整備のため、防災教育推進の中核として学校防災委員会の運営を担当する教員の育成を図ります。また、学校防災教育アドバイザーの専門的な立場からの助言を得ながら推進体制の充実を図ります。
- ✚ 児童生徒が防災・防犯に対する知識を深めるため、「地域で育む防災・防犯しがっこガイド」や「学校防災の手引き」等を活用した授業を推進します。
- ✚ 災害発生時に、児童生徒等が自らの安全を確保することが出来るよう、教育委員会と防災部局・機関とが連携・協力し、児童生徒の家庭への引き渡し訓練や避難所運営を想定した自治会等との連携による訓練等を推進します。
- ✚ 子どもたち自身が様々な暴力から自分を守るために何ができるかを考え、学ぶCAP（子どもへの暴力防止）プログラムの普及を図ります。

4 子育て環境支援の充実を図る

(1) 子育て、家庭教育を支える環境づくりの推進

家庭教育の担い手である親の学びを応援するため、保護者や地域の人同士が子育ての経験や悩みを気軽に語り合える場づくりや、家庭教育の支援にかかわる人材育成を進めます。また、すべての子育て家庭を対象とした子育て支援サービスの推進や、多様な働き方に対応した良質な保育サービスの提供を進めます。

〈主な取組〉

- ✚ 幼児教育に関わる、幼稚園、保育所、認定こども園等が、それぞれの特色を生かし、保護者の子育てを支援する取組を推進します。
- ✚ 地域ぐるみで子どもの育ちを支える体制を構築するため、市町が行う子育てサポーターリーダーの養成や家庭教育支援チームによる相談対応・保護者支援等、地域における多様な人材の参画により、家庭教育を支援します。
- ✚ 家庭教育力の向上を図るため、子どもの発達段階に応じて、親同士が語り合いを行うことができるよう、「家庭教育学習資料」の充実に努めるとともに、各市町における語り合いを通じた親育ちの学習会の開催をPTAと連携して推進します。

(2) 子どもが健やかに育つ環境づくり

子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくりに向け、虐待防止など子どもの人権を保障していく取組や、非行防止、立ち直り支援、インターネット上等の有害情報から子どもを守る取組などを進めます。

〈主な取組〉

- ✚ 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図るため、関係機関と密接に連携を図ります。スクールソーシャルワーカーによる福祉的な支援のコーディネートや、児童虐待対応教員を中心とした被虐待児の継続的な支援に取り組みます。
- ✚ 非行防止や立ち直り支援等、子どもの健全育成を図るため関係機関と連携して支援体制の充実を図るとともに、学生ボランティアと協働した継続的な防犯活動（街頭啓発）等を実施します。

(3) 企業・事業所等と連携した家庭教育支援活動の推進

家庭教育を各家庭だけに任せるのではなく、社会全体で家庭教育を支えることができるよう、企業・団体等との連携に努めます。また、働く保護者が子どもや地域と関わることのできる時間を十分に持てるよう、企業に対して子どもの生活習慣づくりの重要性についての啓発やワーク・ライフ・バランスの理念を踏まえた具体的な取組の情報提供等を進めます。

…… 〈主な取組〉 ……………

- 🌈 家庭教育に取り組む企業と県教育委員会の協定制度である「滋賀県家庭教育協力企業協定制度（しがふぁみ）」を推進し、参加企業・事業所の拡大に努めます。また、各協定締結企業における家庭教育学習講座の開催などの支援に努めます。
- 🌈 子育てに関する情報提供や子どもの生活習慣づくりの重要性等にかかる企業等への啓発活動を進めます。

5 社会全体で子どもを育てる環境をつくる

(1) 地域の力を学校に生かす仕組みづくり

社会全体で学校や子どもの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進します。

〈主な取組〉

- 地域とともにある学校づくりに向けて、学校と地域が組織的に連携・協働する体制を作る「学校支援地域本部」事業や放課後子ども教室事業、コミュニティスクールの設置等の取組を推進します。
- 企業や団体等が学校において連携授業を行う仕組みとして「しが学校支援センター」を整備しており、この仕組みを活用して各学校における企業・団体との連携授業がより一層行われるよう、周知・啓発に努めるとともに、各校に配置する「学校と地域を結ぶコーディネート担当者」の研修機会の充実を図ります。
- 地域への愛着を育てるとともに、より一層の学校と地域の連携を図るため、地域の行事への子どもや学校の参加を推進します。

(2) 社会全体で子どもの育ちを支援する取組の推進と情報の発信

全ての県民が子どもの育ちに関心を持ち、積極的な関わりを持てるよう、環境づくりを推進するとともに、県民の教育に対する関心を高めるための取組の充実を図ります。

〈主な取組〉

- 社会全体で子どもを育て、みんなで教育に関わっていこうという気運を高めるため、「滋賀 教育の日」の取組や各種媒体による情報発信を推進します。
- 日々子どもと向き合う保護者や教員の支えとするため、体験にもとづいた教育や子育てへの思いや願いを言葉として伝え、これまで湖国で育まれた教育にかかる知見や実践を次世代に伝える取組を進めます。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

県民一人ひとりが生涯を通じて主体的に学習し、協働することのできる体制やネットワークを整え、それぞれの得た学びを生かして社会に参画し、相互に支え合う環境づくりを推進します。全ての県民が心豊かでいきいきとした人生を築くことのできるよう「生涯学習」を振興し、人と人、人と社会のつながりを育むことを目指します。

1 社会的課題に対応した学習の推進

(1) 環境に配慮した社会づくり

持続可能な社会づくりの実現に向けて、県民一人ひとりが生活様式を環境に配慮したものへと転換していくため、環境学習の充実を図ります。

〈主な取組〉

- 県民一人ひとりが、地球温暖化問題等を自らの課題として捉え、理解と認識を深め環境配慮行動の実践へつなげられるよう、低炭素社会づくり等に係る環境学習を行う場の充実を図ります。
- 子どもから大人まで、自然体験学習をより実りあるものにするため、目的やテーマを対象に応じて設定することや、体験学習を通しての気づきや感想の分かち合いのステップを組み入れる等、体系的な自然体験学習の充実を図ります。

(2) 人権尊重と共生の社会づくり

生涯にわたり社会を生きる一人ひとりが人権に対して正しい理解を持ち、全ての人にとってより住みやすい社会を形成していくための学習を推進します。

〈主な取組〉

- より多くの県民が人権に対する理解を広げていけるよう、研修テーマや研修方法についてよりニーズに合ったものとするなど工夫をしながら各種学習会や研究大会等を実施していきます。
- 性別による固定的な役割意識にとらわれることなく、一人ひとりがお互いを尊重し、助けあいながら個性や能力を発揮し、多様な生き方が選択できる男女共同参画社会に向け、家庭、地域社会、職場における取組が加速するよう、情報や学習機会の提供を進めます。

- 社会のグローバル化や、少子高齢化による労働人口減少に伴い、外国人住民の増加や定住化が進む中、誰にとっても暮らしやすい多文化共生の地域づくりを目指し、県民が、異なる文化を理解する能力を向上させ、豊かな国際感覚を身につけられるよう、情報や学習機会を提供し、国際理解の推進を図ります。
- 地域住民全体の多文化共生に関する理解と認識を深めるため、日本人住民と外国人住民の交流を図る場や、文化的背景、考え方などの相互理解が促進される場づくりを進めます。
- 地域づくりや政治、経済などの社会の仕組みや社会との関わりについて理解を深める学びを推進します。

(3) 消費者教育、交通安全教育等の推進

一人ひとりが社会において安全に、よりよく生活していくために、日常生活の中で必要な知識や情報を得られるよう、取組を推進します。

..... 〈主な取組〉

- 高度情報通信社会の進展により、オンラインゲーム、SNSなどによる高齢者や未成年者をねらう悪質な手口の消費者犯罪が増加していることなどから、幅広い年齢層に向けた出前講座やセミナー等において被害の防止等にかかる学習機会の提供や支援を図るなど、消費者教育を推進します。
- 消費者被害の低年齢化の傾向が見られることから、関係機関からの講師派遣や教材の提供などを得ながら、学校教育における学習の推進を図ります。
- 交通安全にかかる知識や意識の向上を図るため、県警察ふれあいチームや学生ボランティア、各警察署および民間交通安全ボランティア等が連携し、交通安全教育車「近江ふれあい号」等の活用や交通安全情報紙の発出等により交通安全教育を推進します。

2 健康づくりと生涯スポーツの振興

(1) 誰もが親しめるスポーツ活動の充実

年齢や性別、障害等を問わず、すべての県民が「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを行えるよう、地域における運動・スポーツ活動の充実に推進します。

〈主な取組〉

- 県民の運動・スポーツの習慣化に向け、平成 36 年開催予定の国民体育大会や全国障害者スポーツ大会、全国高校総体など全国規模の大会の開催を契機に、スポーツ関係団体、健康づくり関係団体等と連携した運動・スポーツの啓発や機会づくり等の取組を一層推進します。また、本県の特色である琵琶湖を活用したスポーツの振興を図るとともに、子どもが地域で育つ上で誇りの持てるまちづくりやスポーツを始めるきっかけづくりへとつなげていきます。
- 県民の主体的な健康づくりの活動を推進するため、健康づくりに関する啓発や必要な健康情報の提供を行うとともに、ライフステージに応じた学習機会の充実に努めます。
- 県民に夢と感動を与え、地域の活力づくりに寄与することにつながるジュニア選手の発掘・育成を図るため、優秀な選手や指導者を確保するなど、持続的な育成が可能な体制づくりを推進します。また、女性アスリートや指導者への支援を図り、女性が安心して競技できる環境整備に取り組めます。
- 障害者のスポーツへの参加機会を拡充していくため、地域におけるスポーツの場づくりや指導者の養成、障害者スポーツの啓発、学校教育における運動・スポーツの活動との連携を推進します。

(2) スポーツ環境の整備・充実

県民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境の整備・充実に努めます。

〈主な取組〉

- 県民がスポーツの持つ魅力や醍醐味に触れ、感動を味わうなどスポーツへの関心を高めるきっかけとなるスポーツ観戦の機会を拡大するため、市町、スポーツ団体、企業等と連携し、「観るスポーツ」の情報発信に努めます。
- 地域に密着したスポーツ環境である総合型地域スポーツクラブの育成、

充実のため、大学生が運営やスポーツ教室の指導者として参画できるよう、仕組みの整備を図ります。また、魅力あるクラブづくりを通じた自主財源確保など、クラブの自立運営に向けた支援を図ります。

- ✚ 競技スポーツ、生涯スポーツの指導者の育成に向け、広域スポーツセンター、スポーツ関係団体、大学等との連携による指導者育成システムの充実を図ります。
- ✚ 県立社会体育施設については、国民体育大会の開催や、県民スポーツ活動の充実を視野に入れて、今後、計画的な整備・充実について検討します。

3 魅力ある文化の振興と歴史文化に親しむ機会の充実

(1) 文化芸術や文化財の持つ魅力の発信

多様な文化芸術や文化財について、「美の滋賀」づくりをはじめとする取り組みのなかで、その魅力を広く発信するとともに、教育・観光等の幅広い分野で活用し、人々が文化芸術や歴史文化に親しむ機会の充実を図ります。また、次代の文化芸術の担い手の育成等を進めます。

… 〈主な取組〉 ……………

- ✚ 県民が多彩な文化に触れ、地域への理解を深める機会を得られるよう、美術館・博物館などの文化施設の充実や特色ある事業展開を進めます。特に近代美術館については、現在休館中の琵琶湖文化館の機能を引き継ぎつつ、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点（新生美術館）となることをめざして、整備にむけての取り組みを着実に進めます。
- ✚ 子どもが質の高い文化芸術に触れ、豊かな心や感受性を育むことができるよう、文化施設における子ども、若者向け公演・展示等の拡充を図ります。びわ湖ホールにおいては、本物の舞台芸術に触れる「ホールの子」事業を推進します。
- ✚ 感動体験を重ねることができるよう、特別支援学校に文化・芸術の専門家の招聘や、障害のある子とない子が本物の文化芸術に触れ共に体験する交流・共同学習等に取り組みます。
- ✚ 全国高等学校総合文化祭滋賀大会を契機とした文化芸術活動の振興と次代の文化芸術の担い手の育成に向け、各学校における授業や部活動等を通じ、文化芸術の魅力を伝えるなど、普及や啓発の一層の推進を図ります。

(2) 文化財の保存・継承、活用の推進

県内の豊かな文化財を保存・継承し、活用していくために、地域の文化財を地域の暮らし、信仰の中で大切に守り伝えてきた文化や伝統を大切にすることを育て、地域の人々とともに保存と活用に取り組んでいきます。

… 〈主な取組〉 ……………

- ✚ 文化財の適切な保存・継承のため、文化財保存基金等を有効に活用した保存修理等の実施や、地域の人々との協働による保存活用の仕組みづくりなどの取組を推進します。
- ✚ 文化や伝統を大切にすることを高めるため、県内の歴史的建造物や美

術工芸品等の修理現場の公開や説明会、遺跡を活かした講座・探訪事業を推進します。

- ✚ 地域と博物館をつなぐコア・サポーターであり、地域で文化財の保存・継承と活用を推進するリーダーとなる人材の育成を図ります。

4 生涯学習の場の充実

(1) 社会教育体制等の整備推進

県民の学びの欲求に応えることができるよう、各市町の公民館等における学習機会の充実に努めるとともに、社会教育関係団体や、高等学校、大学・短期大学等と連携して学習機会の充実に努めます。

〈主な取組〉

- 各市町の社会教育担当者や公民館関係者を対象とした研修会を通じて、地域の課題解決に向けた学習機会の提供や地域活動の支援を目的とした講義の充実を進めます。
- 県立高校における開放講座の実施や市町、大学等との連携による淡海生涯カレッジの開校などを通じて、県民に向けた生涯学習機会の提供を推進します。
- 外国人住民の日本語に関する理解の促進など、市町や関係団体、ボランティアとの連携による学習機会の提供を図ります。

(2) 学習情報提供・学習相談の充実と地域で実践する生涯学習社会づくり

県民の生涯学習を支援するため、「におねっと」の内容充実を図るとともに、積極的な学習情報の提供等を行います。

また、生涯学習の推進を図るため、公民館、図書館などの地域にある身近な所で、主体的に学習活動が行える、学びの場づくりを支援します。

〈主な取組〉

- さまざまな主体が実施する学習講座などの情報を一元化し、広く県民に向け幅広い学習情報や学習機会を提供します。
- 身近で気軽な学びの場づくりのため、公民館など地域で行う講座に対して、県・県関係機関、企業・団体等を派遣し、地域の課題に応じた学習ができる環境を整備します。

(3) 読書環境の整備と読書活動の推進

県民の主体的な学びを推進するために、読書環境の充実や読書活動の推進を図ります。

〈主な取組〉

- 県民の学びの場として、また、学びを支援するための環境整備として、県立図書館におけるサービスの充実および市町立図書館への支援の推

進を図ります。

- ✚ 子どもが感性や想像力等を豊かにし、生きる力を身につけていくため、学校や家庭、地域において子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう、引き続き、教員や読書ボランティア向けの研修に取り組むとともに、特に読書率が低い高校生向けの読書啓発事業を推進します。

(4) 学びの成果を社会に生かす仕組みづくり

県民がボランティア等として学びの成果を生かせるよう、福祉や環境などの分野や、学校支援活動、社会教育施設等における活動の機会提供の充実を図ります。

また、生涯学習を行う人々が、学びを通して多くの人とつながり、学びがより豊かなものになるよう、交流や情報交換の場づくりを支援します。

..... <主な取組>

- ✚ ボランティア、NPO活動に必要な知識や技術に関する学習機会や団体相互の交流、情報交換を行う場などを提供し、活動の活性化やネットワークづくりを支援します。
- ✚ 学校教育において地域の人々が自らの学びの成果を生かすことのできるよう、教育活動の充実のために必要な人材に関する情報の地域への発信やコーディネートを推進します。

重点課題への取組

今後5年間にわたり特に重点を置くべき施策や喫緊の課題について整理して掲げます。これらの取組を5年間の重点課題に位置づけ、総合的な推進を図ります。

1 いじめを許さず、子どもの「安全・安心」を守るために

<課題>

○ 揺らぐ子どもの「安全・安心」

子どもが被害者となる災害や事故、犯罪、「いじめ」や「体罰」の問題、不登校などの生徒指導上の課題などに対応し、安全や安心を守り、子どもにとって居心地の良い環境をつくることが求められています。

✚ 深刻な「いじめ」や「体罰」への対応

✚ 東日本大震災が浮き彫りにした一層の防災対策

✚ 子どもが犠牲になる事故や犯罪への対策

✚ 不登校などの生徒指導上の課題に対する適切な対応



<方向性>

○ 学校等における安全・安心を確保する

ソフト・ハード両面での学校防災、防犯対策とともに、子どもが自らを守るための知識や技術を身につける教育を推進します。

○ 子どもにとって居心地のよい環境づくり

「いじめ」や「体罰」から子どもを守り、子どもにとって居心地の良い環境づくりを推進します。

○ 生徒指導上の課題への対応の充実

不登校などの生徒指導上の課題に対応するため、きめ細かな対応を進めます。



<施策・取組>

(1) いじめを許さない教育の推進

ア 教員が子どものSOSを読み取ることができる感性と、適切に対応する力量などの向上

イ 子ども自身がいじめを許さない学校づくりに取り組み、自ら解決していく力の育成

ウ いじめの未然防止、早期発見・早期対応のための教育相談体制など校内体制の充実と家庭・地域・関係機関との連携

エ 国・県・市町が情報共有し、一体となって迅速な対応を図る体制づくり

オ いじめから子どもを守るための仕組みを構築し、市町と連携しながら解決に努める

(2) 体罰のない教育の推進

ア 体罰を防止する望ましい指導方法等についての研修

イ 子どもが何でも気軽に話せる環境づくり、教育相談体制の充実

ウ 校内における実態把握に必要な体制の整備と、学校と教育委員会の情報共有による迅速な対応の徹底

(3) 防災・防犯対策の推進

ア 学校におけるソフト・ハード両面での防災、防犯対策、事故防止対策の推進

イ 子どもが自らの命を守る防災教育、防犯教育、交通安全教育の推進

(4) 生徒指導上の課題への対応

不登校などの学校不適応の未然防止や早期発見を図るため、子どもを取りまく環境の調整を含めた支援の充実等に取り組む。

2 「確かな学力」を育むために

<課題>

○ 学力の向上

平成25年度全国学力・学習状況調査の結果では、特に小学校で全国の平均正答率との差が広がっており、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得等が必要です。

○ 社会の変化に対応し、新たな時代を切り拓く力の育成

少子高齢社会、人口減少社会の到来や、グローバル化、情報化の進展の中、新しい時代を切り拓いていける人の育成が求められます。



<方向性>

○ 「確かな学力」の一層の育成を図る

子どもに確かな学力を身につけさせるための授業改善等を進めます。

✚ 基礎・基本の徹底

✚ 思考力・判断力・表現力の育成

✚ 自ら学ぶ、共に学ぶ目的意識、主体性、社会性の育成 など

○ 新たな価値を主導・創造する教育の推進

子どもが社会の変化に対応し、新しい時代を切り拓いていくために必要となる知識・能力の育成を図ります。

✚ 困難に立ち向かい主体的、共同的に生きる力を育てる。

✚ 新たな価値を創造し、イノベーションを先導する人を育てる。



<施策・取組>

(1) 学力の向上

ア 学力向上プロジェクトチームを設置し、学力・学習状況調査の詳細な分析、児童生徒の学習や生活の状況の把握、授業改善や放課後の活用などの学力向上策の検討を行い、総合的に推進

イ 「言語力・コミュニケーション能力」「国際理解・英語力」の育成、「理数教育」等の推進

(2) 教育力の向上

子どもに一方的に教え込むのではなく、互いに議論させるなど子どもの力を引き出し、学習意欲や主体的な学びを導く力、コーディネート力の向上

(3) 学ぶための環境を整える

ア 学ぶ意欲を支える生活習慣の一層の改善・定着

イ 修学支援などの経済的支援

3 「健やかな体」を育むために

<課題>

○ 子どもの体力の向上

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では、全国と比べ小学校において体力合計点平均値が依然低い状況にあるなど、体力の一層の向上が求められます。

○ 成人スポーツの実施率の向上

成人の定期的な運動・スポーツ実施率は、全国平均を下回っており、誰もが気軽にスポーツに親しめるようにしていくことが必要です。



<方向性>

○ 子どもの運動習慣の確立

生涯を通じた体力向上等の基礎となるよう、小さいころから運動習慣を身につけていけるよう学校や地域での取組を進めます。

○ 生涯スポーツの振興

県民の運動・スポーツの習慣化に向けた啓発やスポーツに親しむ機会づくりを進めます。



<施策・取組>

(1) 子どもを運動好きにする取組等の一層の推進

ア 幼児期の運動（遊び）・スポーツ活動を充実させるための実践事例等の提供

イ 学校や地域における1日30分運動、体力向上支援プログラムのDVDを活用した授業実践、学校での10分間運動など「子どもを運動（遊び）好きにするための取組」の一層の推進

ウ 外部人材も含めた指導者の育成・確保等、運動部活動の活性化

(2) 誰もが親しめるスポーツ活動の充実

ア 国民体育大会、全国障害者スポーツ大会、全国高校総体など、全国規模の大会開催を見据えた、スポーツ関係団体等と連携した運動・スポーツの啓発や機会づくりの一層の推進

イ 多様なスポーツ活動を身近で気軽に楽しめる「総合型地域スポーツクラブ」の育成、充実

4 「近江の心」を受け継ぎ育むために

<滋賀県の教育の特色や強み>

○ 自然を生かし環境を守る教育

豊かな自然を生かした自然体験活動や実践的な環境教育による自然や地域と共生する力の育成に取り組んできました。

○ 地域資源を活用した教育

本県の豊かな歴史、伝統・文化、偉大な先人の心や実践に学び、これを受け継ぎ生かしていくことで郷土愛を育て、生きる力を育んできました。



<方向性>

○ 自然や地域と共生する力を育む

これまでの実践が培った滋賀県の教育の特色や強みを生かし、自然や地域と共生する力を一層育てていきます。

○ 「近江の心」を活かす教育

「近江の心」を受け継いで、これを拠り所として、自らに誇りを持ち、困難にもチャレンジして、新しい時代を切り拓いていく人づくりを進めます。



<施策・取組>

(1) 滋賀の自然や文化、地域に学ぶ体験活動の推進

ア 「湖の子」や「やまのこ」「たんぼのこ」「ホールの子」の推進
体験活動等を各市町や学校に発信して総合的に推進

イ 通学合宿による共同生活体験など、地域と連携した取組

(2) 滋賀の歴史に学び、親しむ取組みの推進

ア 郷土の歴史や文化、先人たちに学ぶ取組

イ 滋賀の文化財の保存と活用、魅力の発信

(3) 生涯にわたる学びの推進

滋賀の豊かな歴史に根ざした伝統・文化を活かし、生涯にわたって学び、人と人、人と社会、そして人と自然のつながりを育む

ライフステージごとの重点取組について

人が生まれ、育ち、社会を担っていく中で、豊かで充実した生活を送っていくためには、各ライフステージに応じた教育という視点が必要であることから、本計画の実効性をより高めるため、これまで述べてきた施策をはじめとする取組等について、ライフステージごとに整理し、体系的に表します。

1 学校・家庭・地域等の役割と連携

乳幼児期（0～6歳ごろ）

<ライフステージの特色>

- 親や家族など身近な人の影響を強く受ける。
- 愛情に基づく絆の中で、安心感や信頼感に育まれる。
- 人との関わりを深め興味・関心の対象を広げる。自分以外の他者の存在に気づく。
- 遊びを中心に友だちとの関わりを通じ社会性の基礎を獲得。
- 言葉やイメージで考えることができるようになる。

<望まれる教育>

- 自分を大切する感情、他人のことも大切にできる心を育む。
- 人や自然と関わることの楽しさ、人の役に立つ喜びを感じさせる。
- 食事や排泄、衣服の着脱などの自立、食事や睡眠などの生活リズムの形成。
- 遊びの中で十分に体を動かす。数や言葉に関心が持てるようにする。

各主体の密接な連携により生きる力の基礎を培う

<家庭>

- ・子どもへの愛情の中で安心感と信頼感を育む
- ・基本的な生活習慣を身につけさせる

<保育所・幼稚園>

- ・自然や友だちとの触れ合いや遊びの機会の充実を図る
- ・道徳性の基礎を培う

<地域>

- ・あいさつや言葉遣いといった良い手本お大人が示すなど地域全体で教育に関わる

<家庭、保育所・幼稚園、地域の役割と連携>

- 家庭と保育所・幼稚園、地域が連携して、生活習慣や学習習慣づくり、遊びの機会の確保、道徳性の基礎づくりなどに取り組む
- 安全確保や見守り、虐待の早期発見・未然防止など、地域全体で子どもたちの育ちに関わる
- 子どもの健康の確保などのため、保健、医療、福祉分野との連携も求められます。

<今後5年間の主な取組>

- 幼稚園教育の質の向上を図り、質の高い幼児教育、保育の総合的提供を行うとともに、小学校との円滑な接続を図る。
- 親同士の話し合いや学び合い、子育て支援の充実を図る。
- 生涯の基盤となる体力の向上に向け、幼児期からの運動習慣の確立を図る。
- 安全・安心な妊娠・出産の確保や子どもの健康の確保など、妊娠期から継続的な親子支援を推進します。

児童期（6～12歳ごろ）

<ライフステージの特色>

- 言語能力や認識力が高まり、興味や関心が生活の場から外の世界へ広がる。
- 自然への関心が高まる。歴史的な事柄に思いを馳せることもできる。
- 次第に知的な活動が発達し、自分を客観的にとらえたり、物事を分析したりできる。
- 友だちや社会への関心が高まる。集団の規則を理解して行動できるようになる。

<望まれる教育>

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 思考力・判断力・表現力等の育成
- 学習意欲の向上
- 自分のことを大切にするとともに、他の人も尊重し、思いやる心を育む。
- 集団や社会のルールを守る態度や善悪を判断する力などを身につけ、規範意識の基礎を形成する。
- 自然や美しいものに感動する心など情緒を涵養する。
- 互いの違いを認め合って共に生きていこうとする態度を育む。
- 自主性、自立性を身につける。学習習慣や学習規律を確立する。
- 将来の生き方を考え、夢や希望、あこがれる自己のイメージを持てるよう導く。
- 昔の暮らしや祭り、地域の文化財について関心を深める。

学習習慣や生活習慣の定着、豊かな体験等により、生きる力を育む

<学校>

- 授業を通して言語能力、認識力、自然への関心を高め、やがて、抽象的、論理的な思考ができるように導く
- 主体的な学びや共同的な学びに取り組む
- 高学年においては英語活動に取り組む
- 身の回りのことへの関心を高め、社会生活のきまりを理解するよう指導する
- 係活動や縦割り活動、自然や地域とのふれあいなどの機会を設ける
- 集団のルールづくりや、集団の目標達成に主体的に関わる力を育てる

<家庭>

- 善悪の判断や基本的な生活習慣の定着を図るとともに、家事の手伝いや役割分担などを通し自主性や規範意識の基礎をつくる
- 家庭学習の習慣を育て、定着を図る。

<地域>

- 地域全体で教育に関わり、安全・安心の確保のための見守り等を進める。
- ボランティア活動などにより、社会に参加していく機会をつくる

<学校、家庭、地域の役割と連携>

- 学校での学びと家庭学習が連携しながら、子どもたちの確かな学力を育てていく
- 学校支援地域本部等による地域と学校の連携、様々な体験活動、社会見学や文化財、文化施設の教育への活用などに地域全体で取り組む。
- 企業等による家庭教育への支援として、滋賀県家庭教育協力企業協定制度（しがふぁみ）による取組を推進する。

<今後5年間の主な取組>

- 主体的な学びや共同的な学びなど、授業改善の取組
- 聞く力、コミュニケーション能力の向上
- 外国語教育、理数教育、情報教育など新しい時代を切り開く力の育成

青年 前・中期（12～18歳ごろ）

<ライフステージの特色>

- 思春期の悩みと混乱を経て、大人の世界の入り口に立つ。
- 親や友達と異なる自分独自の内面の世界に気づき、悩みや葛藤の中で、自らの生き方を模索し始める。やがて、混乱の時期を脱し、いかに生きるかという課題に真剣に取り組むようになる。
- 事実だけでなく、仮想の問題についても、論理的な思考ができるようになる。
- 高次の認知能力を獲得。知識や技能を主体的、能動的に獲得し、豊富にしながら、自ら選択と決定を行い、独自の人生を歩み始める。

<望まれる教育>

- 自分を見つめ、その個性や適性を伸ばしていくよう導く。
- 自己の行動についての見通しや計画を持ち、社会の一員として他者の善意や支えに感謝し、これに応える気持ちや、公德心、国際的な視野を育てる。
- 進路について現実的に考え、勤労観、職業観の価値観を確立し、具体的な職業選択へと進んでいくよう導く。
- 人権の意義や重要性、普遍性を理解できるようにする。
- 地域の文化財を守り、文化や伝統を大切にすることを育成する。

一層高度で幅広い知識を身につける等、生きる力の伸長を図り、社会的自立等へ導く

<学校>

- 論理や思考などの知的活動やコミュニケーション能力、言語活動、観察・実験などの知識・技能を活用する学習活動に取り組む。
- 幅広い教養を身につけさせ、得意分野を伸ばす。国際的視野を育てる
- 学級活動や部活動、生徒会活動を通じ、自己有用感等の獲得を図る。
- 情報化社会への正しい知識を身につけ、適切に対応できる力を育てる。
- 社会の変化に対応した職業教育の推進
- 社会の一員として、様々な課題に主体的に関わり解決を図ろうとする力を育む。

<家庭>

- 大人への移行を果たそうとする子どもを見守り、対話し、理解し合い、将来の職業や進路についてもともに考える。

<地域>

- 職場体験や自然体験、ボランティア活動などの場を提供する

<学校、家庭、地域の役割と連携>

- 学校での教育は、論理や思考などの知的活動やコミュニケーション能力、言語活動、観察・実験などの知識・技能を活用する学習活動など、高度なものになり、家庭学習との連携を図りながら引き続き取り組む。
- 部活動への地域人材の活用など、地域全体で学校を支援する。

<今後5年間の主な取組>

- 最新の科学技術に触れる大学・研究機関と連携した教育や、社会の変化に対応し、専門分野の知識や実践力の向上を図る職業教育など、魅力と活力ある学校づくりの推進
- 運動部活動の活性化などによる体力向上の推進

生涯を通じて主体的に学ぶことができる生涯学習社会づくりを進める

<地域全体での取組み>

- 環境に配慮した社会づくりや、人権尊重と共生の社会づくりなど、社会的課題に対応した学習を進め、学習成果を地域や社会に還元していく。
- 運動やスポーツの裾野を広げ、誰もが気軽にスポーツを楽しめる生涯スポーツの振興を図る。
- 滋賀の豊かな歴史に培われた文化財や多彩な文化、自然などに学び親しむことで、生活を豊かで潤いのあるものにしていく。
- 学びの成果をボランティアやNPO活動、学校教育を支援する活動などに生かし、これが人と人とのつながりを生みだし、さらに、学びやすい社会づくりへと還元されるよう、教育の循環の輪を太く強くしていく。

<今後5年間の主な取組>

- 学習情報の提供や学習の場づくり、学びの成果を社会に生かす仕組みづくり等により、生涯を通じた主体的な学びを支援し、生涯学習社会づくりを推進。

2 ライフステージごとの県の取組の整理

「生きる力」を構成する「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「自然や地域と共生する力、社会で自立する力」の4つについて、主な取組を整理し、掲げます。

項目	乳幼児期	児童期	青年前・中期	青年後期・成人期
<p>1 確かな学力</p> <p>(生涯を通じて学ぶ力の育成)</p>	<p>子育て・家庭教育支援 など</p>	<p>子どもの確かな学力を身につけさせるための授業改善</p> <p>学力向上プロジェクトチームによる取組</p> <p>コミュニケーション活動の充実による言語能力の伸長</p> <p>グループ学習、ICT活用等による協働型・双方向型の学習</p> <p>英語力、理数教育充実</p> <p>放課後の活用等の学習の補充</p> <p>確かな学力を身につけるための授業改善 共同的な学びや探究的、課題解決的な学習の充実</p> <p>外国語力の育成（外国語活動）（系統的な英語教育）（英語に触れる機会の充実）</p> <p>理数教育の充実</p>	<p>スーパーサイエンスハイスクール、 大学、研究機関等との連携</p> <p>社会の変化に対応した職業教育</p> <p>魅力と活力ある学校づくり</p>	<p>全ての人が共に育ち社会を創る生涯学習の振興</p> <p>社会的課題に対応した学習の推進など</p>
<p>生涯を通じて学ぶ力の育成</p>				
<p> ← 幼小連携 → ← 小中連携 → ← 中高一貫・中高連携 → ← 高大連携 → </p>				

項目	乳幼児期	児童期	青年前・中期	青年後期・成人期
2 豊かな心		<p>情報モラルの育成</p> <p>体験活動等を組み直し、各市町や学校に発信して総合的に推進</p> <p>第三者的な立場からの解決、救済の仕組みなどいじめを許さない教育の推進</p> <p>道徳教育の推進、体験活動の推進、全ての子どもに居心地の良い学級づくり</p>		<p>多彩な文化・芸術に触れ、親しむ機会の充実</p>
		<p>一人ひとりの自尊感情を高める「環境づくり」「授業づくり」「仲間づくり」を推進するための実践・研究</p> <p>教員の人権感覚を高めるとともに、人権教育にかかる指導力の向上を図る</p>		
3 健やかな体		<p>体力向上プラン等 検証 充実</p>	<p>家庭・地域における幼児期からの運動支援、運動習慣確立</p> <p>運動部活動活性化、外部指導者の有効な活用</p> <p>学校体育の充実を図るための教員の資質向上</p> <p>食の自己管理能力、食習慣の取得などの食育推進</p> <p>ジュニア選手の発掘・育成</p>	<p>スポーツ指導者育成</p> <p>総合型地域スポーツクラブ等</p>
4 自然や地域と共生する力、社会で自立する力		<p>自然や伝統・文化を生かした教育活動の推進</p> <p>持続可能な社会の実現を目指す環境教育の推進</p> <p>地域の文化財の教育への活用</p> <p>文化財講座・史跡探訪、修理発掘現場の公開等</p> <p>各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育</p> <p>地域・社会や産業界と連携・協働した取組</p> <p>就労等に向けた指導や支援</p>		<p>生涯学習の中での自然や環境にかかわる学び</p>

3 ライフステージに応じた教育の推進に向けて

<学校をつなぐ>

幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校それぞれにおいては、子どもたちの発達にかかわりながら、連続性をもって指導・支援していくことが求められます。

各学校等の間における教育内容の連携や、児童生徒の交流など、円滑な接続と一貫した取組を進めることにより、ライフステージをつなぐ教育を推進します。

<各主体・分野をつなぐ>

教育を担い、支えているのは、教科指導を中心とした教育活動を行う「学校」とともに、言葉や基本的な生活習慣、生活能力を育む「家庭」、多様な人間関係や自然環境を通じた学びの場である「地域」などの各主体です。

各ライフステージでは、これらがそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携しながら社会全体で子どもを育て、社会とともに育っていくことが求められます。

また、行政においても、教育だけでなく、福祉や労働分野との連携が必要です。

そして、各主体や分野がライフステージを通じた教育の視点を持ち、取組をつなげていくことで、ライフステージに応じた教育の一層の推進を図る必要があります。

そのために、各主体がライフステージをつなぐという意識を持ちつつ、相互の連携に取り組むよう進めていきます。

第5章 計画の推進のための方策

1 教育に関わる各主体の役割分担と連携

教育の振興に関して、県には、国または市町との間での適切な役割分担を踏まえて教育行政を実施することが期待されています。

具体的には、県域の処理を必要とする教育事業の実施および高等学校、大学等の設置管理、市町に対する教育条件整備のための支援、市町における教育事業の適正な実施のための指導、助言、援助を担うものとされています。地方分権改革の進展や市町の状況を踏まえつつ、これらの役割分担を明確にし、連携しながら、事業の適正な実施のための教育行政運営に努めます。

また、県民の参画のもと、学校、家庭、地域、団体、NPO、企業等がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携して社会全体で子どもの育ちを支え合うことによって、施策の推進を図ります。

2 各部局の横断的な取組

教育に関わる施策は、教育委員会が所管する分野だけではなく、知事部局や警察本部が所管する分野を含み、県の組織が横断的、総合的な推進を図ることが必要です。

例えば、滋賀の豊かな自然や文化、地域の産業などを学校教育に活かす取組や、環境や福祉に関する学びの推進などにより、教育の内容の充実を図ることが必要です。

また、子どもを守り健やかな育ちを支援することや、職業的な自立、社会参画を促すことなど、教育と密接に関わる各分野との一体感のある取組も求められます。

さらに、生涯学習の取組においても、人権尊重や共生社会づくり、社会への参画や安全・安心の確保にかかる知識の取得など、教育と他分野との間に横ぐし入れることで、多彩で豊かな学びができるよう目指していくことが重要です。

こうしたことから、滋賀県教育振興基本計画推進本部の活用などによる各部局の横断的な取組を一層推進していきます。

3 点検評価・進行管理・計画の見直し

本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考えに基づき、毎年度、計画に基づく教育施策の実施状況、成果指標・事業目標の達成

状況、施策の効果や課題等について点検・評価を行い、その結果を広く県民に公表するとともに、翌年度以降の施策の展開に反映させながら、社会経済情勢の変化などにも対応した実効性のある計画推進に努めます。

また、計画期間中であっても、滋賀の教育をめぐる状況の変化に対応し、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

さらに、国の制度や施策の変更、教育改革の動きを踏まえた適切な推進方を講じるとともに、必要に応じて国への提案、働きかけを行います。